

令和 3 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監 080004
令和 4 年 8 月 22 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 柴 田 榮 則

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 佐 藤 光 子

令和 3 年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度北秋田市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	2
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2

令和3年度決算審査概要

1. 決算総額	
(1) 各会計歳入決算総括表	4
(2) 各会計歳出決算総括表	6
2. 普通会計における決算状況	
(1) 歳出決算額の性質別分類	8
(2) 主な財政指標	9
(3) 収支状況	11
3. 一般会計の概況	
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	32
4. 特別会計の概況	
(1) 国民健康保険特別会計	40
(2) 国民健康保険合川診療所特別会計	41
(3) 介護保険特別会計	42
(4) 介護サービス事業特別会計	43
(5) 後期高齢者医療特別会計	44
(6) 阿仁診療所特別会計	45

(7) 米内沢診療所特別会計	46
(8) 財産区特別会計	47
5. 実質収支に関する調書	53
6. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	54
(2) 物 品	55
(3) 債 権	55
(4) 基 金	55
(5) 財産区	56
資料1 繰越明許事業実績額調書	58
資料2 他会計繰出金の状況	59
資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況	60
資料4 市債現在高の状況	62
資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較	63
資料6 実質公債費比率の算出式	64
 基金の運用状況	
(1) 土地開発基金	65
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	65
(3) 奨学金基金	65
(4) 介護給付費等貸付基金	66
(5) 特別導入事業基金	66
む す び	67

令和３年度北秋田市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

１．審査の対象

（１）一般会計及び特別会計決算

令和３年度 北秋田市一般会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和3年度 実質収支に関する調書

令和3年度 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和3年度 北秋田市土地開発基金

令和3年度 北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金

令和3年度 北秋田市奨学金基金

令和3年度 北秋田市介護給付費等貸付基金

令和3年度 北秋田市特別導入事業基金

2. 審査の期間

令和4年6月29日 から 令和4年8月22日 まで

3. 審査の方法

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、基金については、計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 … 負数、又は増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」… 全額減の割合を示す

令和3年度決算審査概要

1. 決算総額

(1) 各会計歳入決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		30,296,546,000	30,082,111,670	27,346,105,411
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,407,829,000	3,385,893,048	3,313,028,455
	国民健康保険合川診療所特別会計	111,612,000	104,950,527	104,950,527
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,791,717,000	5,621,612,110	5,604,313,235
	介護サービス事業特別会計	6,910,000	10,563,128	6,904,286
	後期高齢者医療特別会計	484,739,000	475,734,143	474,488,343
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	207,344,000	191,063,891	191,063,891
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	206,693,000	191,964,804	191,964,804
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	2,512,000	56,384,303	56,384,303
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	27,841,000	138,087,796	138,087,796
	栄 財 産 区 特 別 会 計	969,000	28,843,261	28,843,261
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	1,981,521	1,981,521
	七 日 市 財 産 区 特 別 会 計	1,114,000	24,597,825	24,597,825
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	12,549,000	76,340,015	76,340,015
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	2,843,000	141,360,734	141,360,734
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	10,375,000	10,320,990	10,191,737
	大 阿 仁 財 産 区 特 別 会 計	8,417,000	8,225,195	8,225,195
	計	10,283,466,000	10,467,923,291	10,372,725,928
合 計		40,580,012,000	40,550,034,961	37,718,831,339

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	対予算 (%) C / A	対調定 (%) C / B	令和 2 年度	
				収 入 済 額 E	対前年度対比 C - E
10,809,426	2,725,196,833	90.3	90.9	28,983,510,768	△ 1,637,405,357
7,613,996	65,250,597	97.2	97.8	3,277,757,357	35,271,098
0	0	94.0	100.0	147,729,189	△ 42,778,662
3,523,282	13,775,593	96.8	99.7	5,582,596,857	21,716,378
0	3,658,842	99.9	65.4	11,322,598	△ 4,418,312
149,100	1,096,700	97.9	99.7	476,457,179	△ 1,968,836
0	0	92.1	100.0	405,747,643	△ 214,683,752
0	0	92.9	100.0	193,745,501	△ 1,780,697
0	0	2,244.6	100.0	55,231,679	1,152,624
0	0	496.0	100.0	110,652,142	27,435,654
0	0	2,976.6	100.0	29,336,993	△ 493,732
0	0	99,076.1	100.0	1,981,521	0
0	0	2,208.1	100.0	26,009,202	△ 1,411,377
0	0	608.3	100.0	69,152,849	7,187,166
0	0	4,972.2	100.0	141,380,264	△ 19,530
0	129,253	98.2	98.7	8,515,620	1,676,117
0	0	97.7	100.0	4,336,183	3,889,012
11,286,378	83,910,985	100.9	99.1	10,541,952,777	△ 169,226,849
22,095,804	2,809,107,818	92.9	93.0	39,525,463,545	△ 1,806,632,206

(2) 各会計歳出決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
一 般 会 計		30,296,546,000	26,486,603,772	2,820,662,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,407,829,000	3,274,500,324	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	111,612,000	104,950,527	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,791,717,000	5,382,963,689	0
	介護サービス事業特別会計	6,910,000	6,904,286	0
	後期高齢者医療特別会計	484,739,000	473,953,196	0
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	207,344,000	191,063,891	0
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	206,693,000	191,964,804	0
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	2,512,000	1,194,185	0
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	27,841,000	411,770	0
	栄 財 産 区 特 別 会 計	969,000	591,770	0
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	0	0
	七日市財産区特別会計	1,114,000	420,225	0
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	12,549,000	7,746,052	0
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	2,843,000	2,627,650	0
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	10,375,000	10,191,737	0
	大阿仁財産区特別会計	8,417,000	8,225,195	0
	計	10,283,466,000	9,657,709,301	0
合 計		40,580,012,000	36,144,313,073	2,820,662,000

(単位：円)

不 用 額 A - (B + C)	執行率 (%) B / A	令和 2 年度		令和 3 年度 収入支出差引額
		支 出 済 額 D	対前年度対比 B - D	
989,280,228	87.4	28,207,911,298	△ 1,721,307,526	859,501,639
133,328,676	96.1	3,222,977,469	51,522,855	38,528,131
6,661,473	94.0	147,729,189	△ 42,778,662	0
408,753,311	92.9	5,502,770,953	△ 119,807,264	221,349,546
5,714	99.9	11,322,598	△ 4,418,312	0
10,785,804	97.8	475,762,432	△ 1,809,236	535,147
16,280,109	92.1	405,747,643	△ 214,683,752	0
14,728,196	92.9	193,745,501	△ 1,780,697	0
1,317,815	47.5	1,388,801	△ 194,616	55,190,118
27,429,230	1.5	403,163	8,607	137,676,026
377,230	61.1	608,625	△ 16,855	28,251,491
2,000	0.0	0	0	1,981,521
693,775	37.7	1,411,635	△ 991,410	24,177,600
4,802,948	61.7	4,087,189	3,658,863	68,593,963
215,350	92.4	2,204,558	423,092	138,733,084
183,263	98.2	8,515,620	1,676,117	0
191,805	97.7	4,336,183	3,889,012	0
625,756,699	93.9	9,983,011,559	△ 325,302,258	715,016,627
1,615,036,927	89.1	38,190,922,857	△ 2,046,609,784	1,574,518,266

令和 3 年度の一般会計・特別会計を合わせた全17会計の決算状況は、歳入総額が37,718,831千円で前年度と比較して1,806,632千円（4.6%）減、歳出総額が36,144,313千円で前年度と比較して2,046,610千円（5.4%）減となっている。

また、収入支出差引額は1,574,518千円で前年度と比較して239,978千円（18.0%）増となっている。

２．普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財政状況調査上の会計区分であり、本市では一般会計及び阿仁診療所、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値とは一致しない。

(1) 歳出決算額の性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和３年度		令和２年度		令和元年度
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額
１ 人件費	4,197,405	△ 2.4%	4,298,905	12.3%	3,828,108
うち職員給	2,413,994	△ 4.7%	2,531,921	0.3%	2,523,966
２ 扶助費	4,035,409	25.5%	3,216,279	11.0%	2,896,507
３ 公債費	2,583,951	△ 0.2%	2,589,002	△ 7.9%	2,809,969
① 元利償還金	2,583,951	△ 0.2%	2,589,002	△ 7.9%	2,809,969
② 一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	0
小計（義務的経費）	10,816,765	7.1%	10,104,186	6.0%	9,534,584
４ 物件費	3,053,015	3.2%	2,959,271	△ 14.8%	3,473,412
５ 維持補修費	921,376	33.4%	690,807	55.7%	443,569
６ 補助費等	3,241,174	△ 53.8%	7,011,712	209.5%	2,265,266
うち一部事務組合負担金	87,009	△ 1.6%	88,382	△ 59.3%	217,322
７ 繰出金	1,847,254	1.3%	1,824,272	△ 33.2%	2,731,575
８ 積立金	1,524,091	69.8%	897,592	9.7%	818,262
９ 投資・出資・貸付金	612,183	△ 18.8%	753,895	95.7%	385,163
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0
11 投資的経費	4,663,707	6.5%	4,378,527	△ 6.1%	4,664,218
うち人件費	252,316	24.3%	202,988	245.2%	58,809
① 普通建設事業費	4,644,700	6.7%	4,354,199	△ 3.7%	4,523,408
うち補助事業費	2,383,378	△ 7.6%	2,578,210	76.3%	1,462,148
うち単独事業費	2,179,130	30.5%	1,669,822	△ 43.1%	2,932,415
② 災害復旧事業費	19,007	△ 21.9%	24,328	△ 82.7%	140,810
③ 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	26,679,565	△ 6.8%	28,620,262	17.7%	24,316,049

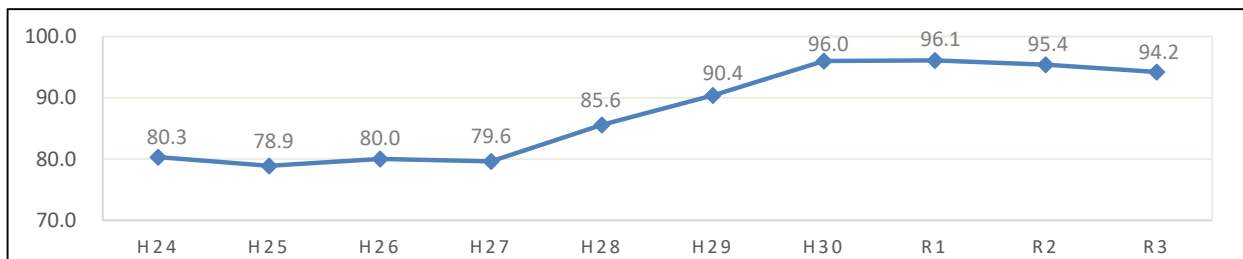
(2) 主な財政指標

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度
		指 標	対前年度 増減・率	指 標	対前年度 増減・率	指 標
1 標準財政規模		14,073,742	3.4%	13,615,698	0.3%	13,574,017
2 財政力指数		0.26	－	0.26	－	0.26
3 実質収支比率（％）		5.2	0.0	5.2	1.1	4.1
4 経常収支比率（％）		94.2	△ 1.2	95.4	△ 0.7	96.1
5 実質公債費比率（％）		9.2	△ 0.8	10.0	△ 0.9	10.9
6 地方債現在高		26,075,312	△ 0.5%	26,206,807	△ 0.2%	26,254,984
7 債務負担行為	物件等購入	0	0.0%	0	0.0%	0
	保証・補填	0	0.0%	0	皆減	611
	その他	8,355,366	△ 5.6%	8,855,241	4.2%	8,497,442
	計	8,355,366	△ 5.6%	8,855,241	4.2%	8,498,053

ア 経常収支比率の推移

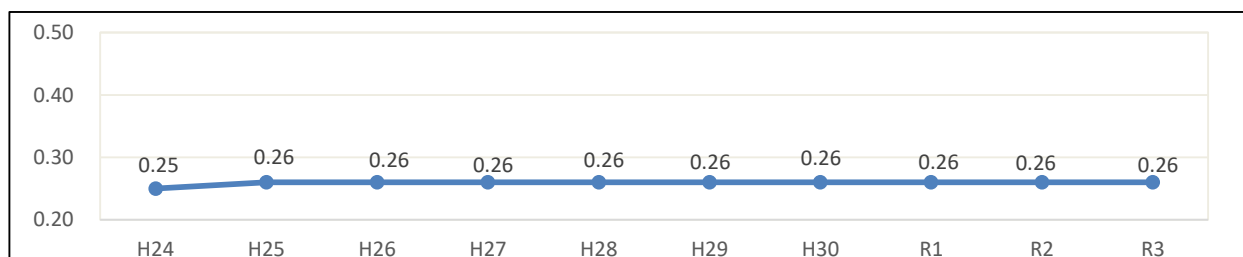
(単位：％)



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】令和 2 年度の秋田県市平均は92.9（最高95.8 最低89.7）

イ 財政力指数の推移

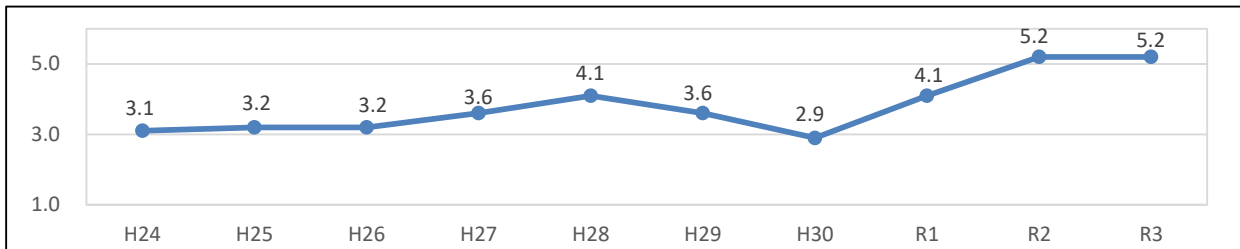


財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去 3 ヵ年の平均値により算定されている。

【参考】令和 2 年度の秋田県市平均は0.37（最高0.67 最低0.26）

ウ 実質収支比率

(単位：%)

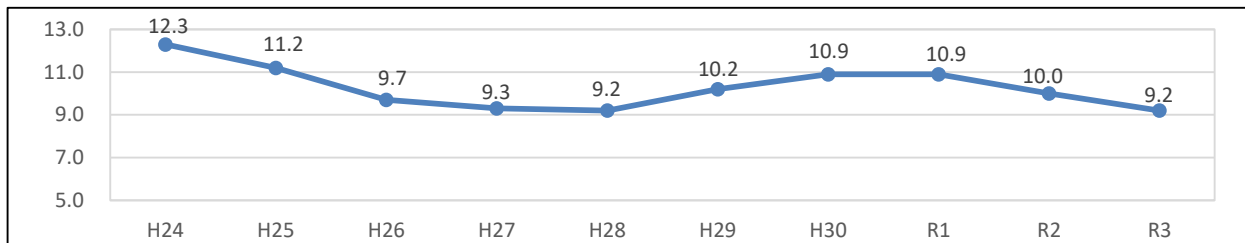


実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね 3 ～ 5 % 程度が望ましいとされている。

【参考】令和 2 年度の秋田県市平均は 5.3 (最高 9.6 最低 2.5)

エ 実質公債費比率

(単位：%)

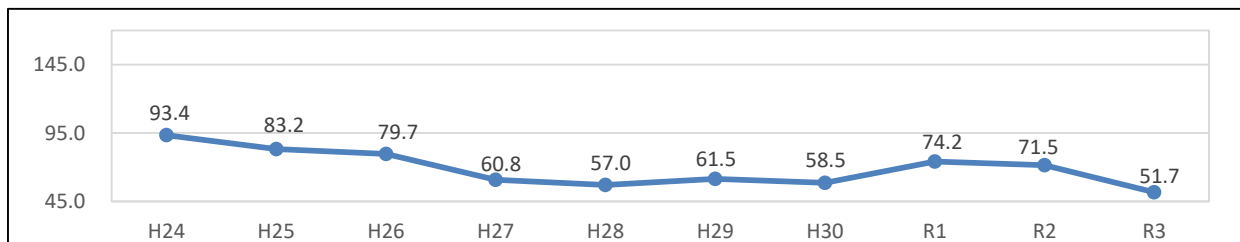


実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去 3 ヶ年の平均値により算定されている。

【参考】令和 2 年度の秋田県市平均は 9.1 (最高 12.4 最低 6.8)

オ 将来負担比率

(単位：%)



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいほど将来圧迫する可能性が高いとされている。

【参考】令和 2 年度の秋田県市平均は 72.5 (最高 121.1 最低 14.6)

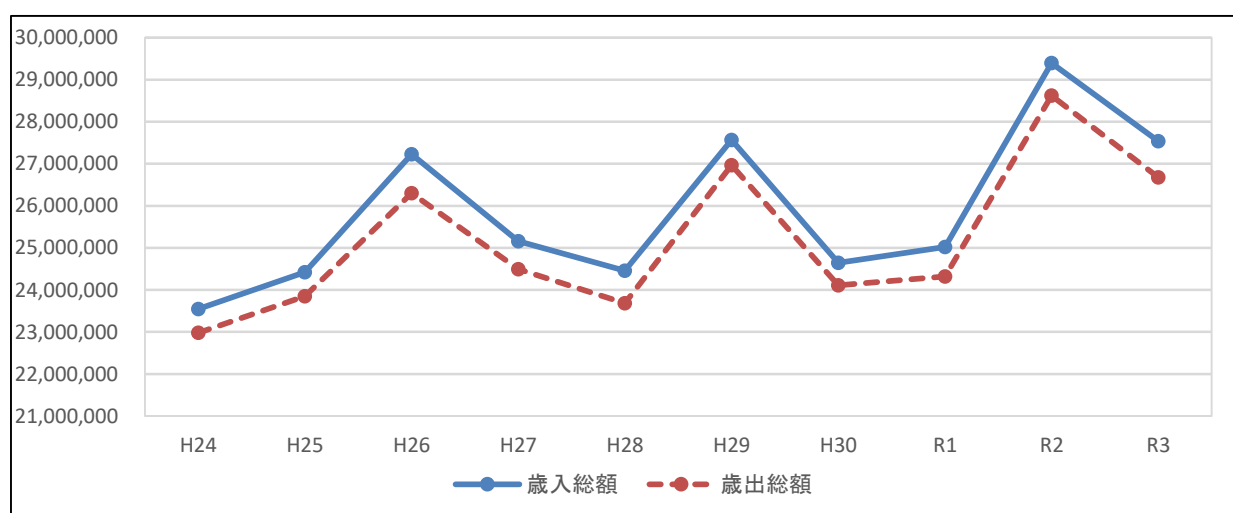
(3) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 歳入総額	A	27,539,066	29,395,862	△ 1,856,796
2 歳出総額	B	26,679,565	28,620,262	△ 1,940,697
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	859,501	775,600	83,901
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	123,178	61,302	61,876
5 実質収支 (C-D)	E	736,323	714,298	22,025
6 前年度実質収支	F	714,298	550,135	164,163
7 単年度収支額 (E-F)	G	22,025	164,163	△ 142,138
8 積立金	H	1,129,121	276,459	852,662
9 繰上償還金	I	10,000	27,350	△ 17,350
10 積立金取崩額	J	0	611,969	△ 611,969
11 実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	1,161,146	△ 143,997	1,305,143

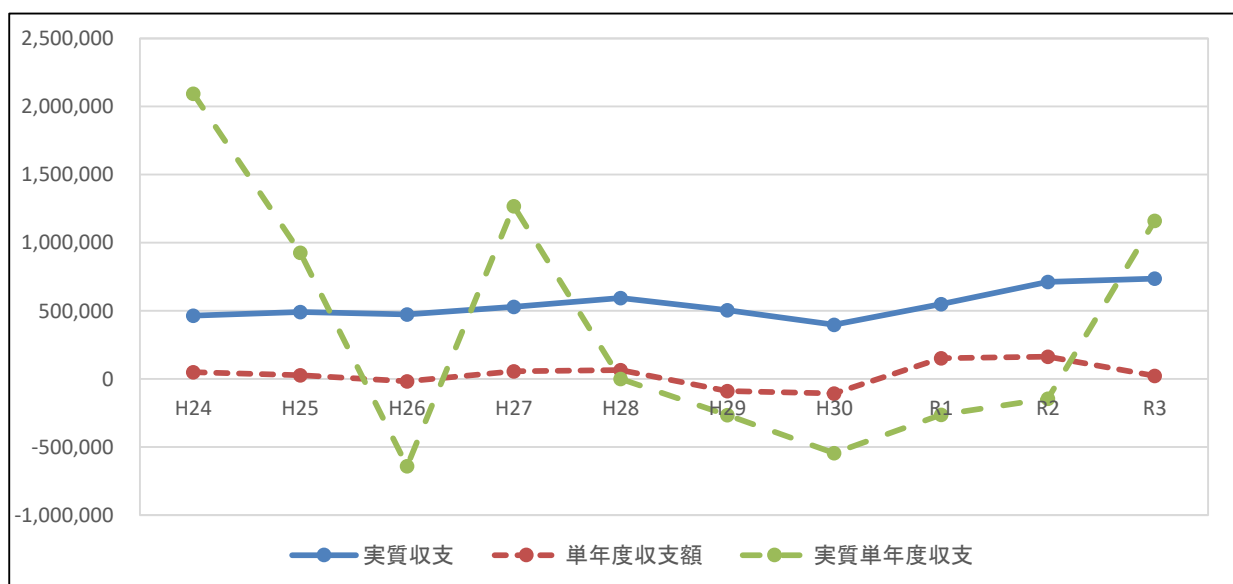
ア 歳入歳出総額の推移

(単位：千円)



イ 実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移

(単位：千円)



3. 一般会計の概況

(1) 歳入

(一般会計歳入予算の執行状況)

科 目 (款)		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比 (%)
1	市 税	2,908,684,000	3,093,869,597	2,976,589,175	10.9
2	地 方 譲 与 税	323,878,000	323,878,000	323,878,000	1.2
3	利 子 割 交 付 金	1,604,000	1,604,000	1,604,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	7,901,000	7,901,000	7,901,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	10,916,000	10,916,000	10,916,000	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	33,738,000	33,738,000	33,738,000	0.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	781,510,000	781,510,000	781,510,000	2.9
8	ゴルフ場利用税交付金	7,079,000	7,079,275	7,079,275	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	12,364,000	12,364,000	12,364,000	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	59,061,000	59,112,000	59,112,000	0.2
11	地 方 交 付 税	10,758,086,000	10,758,086,000	10,758,086,000	39.3
12	交通安全対策特別交付金	2,629,000	2,629,000	2,629,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	221,225,000	209,555,215	203,645,349	0.7
14	使 用 料 及 び 手 数 料	249,877,000	253,846,250	237,631,296	0.9
15	国 庫 支 出 金	3,726,988,000	3,719,588,848	3,407,912,848	12.5
16	県 支 出 金	5,270,112,000	5,028,827,179	2,764,319,179	10.1
17	財 産 収 入	68,903,000	84,804,191	83,087,956	0.3
18	寄 附 金	1,513,652,000	1,445,799,000	1,445,799,000	5.3
19	繰 入 金	240,740,000	239,609,937	239,609,937	0.9
20	繰 越 金	775,599,000	775,599,470	775,599,470	2.8
21	諸 収 入	819,800,000	866,894,708	848,193,926	3.1
22	市 債	2,502,200,000	2,364,900,000	2,364,900,000	8.6
合 計		30,296,546,000	30,082,111,670	27,346,105,411	100.0

(単位：円)

収入率 (%)		不納欠損額	収入未済額	令和 2 年度		対前年度比較 C - D
対予算 C / A	対調定 C / B			収入済額 D	構成比 (%)	
102.3	96.2	10,809,426	106,470,996	2,992,089,178	10.3	△ 15,500,003
100.0	100.0	0	0	316,385,000	1.1	7,493,000
100.0	100.0	0	0	2,105,000	0.0	△ 501,000
100.0	100.0	0	0	5,052,000	0.0	2,849,000
100.0	100.0	0	0	6,821,000	0.0	4,095,000
100.0	100.0	0	0	14,443,000	0.0	19,295,000
100.0	100.0	0	0	726,536,000	2.5	54,974,000
100.0	100.0	0	0	6,786,675	0.0	292,600
100.0	100.0	0	0	12,837,000	0.0	△ 473,000
100.1	100.0	0	0	22,361,000	0.1	36,751,000
100.0	100.0	0	0	10,172,803,000	35.1	585,283,000
100.0	100.0	0	0	2,993,000	0.0	△ 364,000
92.1	97.2	0	5,909,866	227,352,049	0.8	△ 23,706,700
95.1	93.6	0	16,214,954	218,617,891	0.8	19,013,405
91.4	91.6	0	311,676,000	6,945,260,922	24.0	△ 3,537,348,074
52.5	55.0	0	2,264,508,000	1,275,307,797	4.4	1,489,011,382
120.6	98.0	0	1,716,235	84,781,530	0.3	△ 1,693,574
95.5	100.0	0	0	501,872,000	1.7	943,927,000
99.5	100.0	0	0	1,116,302,393	3.9	△ 876,692,456
100.0	100.0	0	0	701,792,260	2.4	73,807,210
103.5	97.8	0	18,700,782	1,389,212,073	4.8	△ 541,018,147
94.5	100.0	0	0	2,241,800,000	7.7	123,100,000
90.3	90.9	10,809,426	2,725,196,833	28,983,510,768	100.0	△ 1,637,405,357

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

1款 市税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	2,908,684,000	3,093,869,597	2,976,589,175	10,809,426	106,470,996	102.3	96.2
2 年 度	2,965,543,000	3,126,689,925	2,992,089,178	13,904,071	120,696,676	100.9	95.7
比 較 増 減	△ 56,859,000	△ 32,820,328	△ 15,500,003	△ 3,094,645	△ 14,225,680	1.4	0.5
増 減 率	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 22.3	△ 11.8	-	-

収入済額は2,976,589,175円で、執行率は102.3%、収入率は96.2%となっている。前年度と比較して15,500千円（0.5%）の減である。

また、不納欠損額は10,809,426円で、前年と比較して3,095千円（22.3%）の減である。税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	3 年度	1, 024, 054, 294	1, 002, 105, 828	1, 601, 341	20, 347, 125	97. 9
		2 年度	1, 025, 260, 837	1, 002, 717, 101	1, 401, 945	21, 141, 791	97. 8
		増 減	△ 1, 206, 543	△ 611, 273	199, 396	△ 794, 666	0. 1
	法 人	3 年度	166, 120, 600	162, 801, 300	347, 000	2, 972, 300	98. 0
		2 年度	145, 809, 651	141, 180, 400	840, 751	3, 788, 500	96. 8
		増 減	20, 310, 949	21, 620, 900	△ 493, 751	△ 816, 200	1. 2
	計	3 年度	1, 190, 174, 894	1, 164, 907, 128	1, 948, 341	23, 319, 425	97. 9
		2 年度	1, 171, 070, 488	1, 143, 897, 501	2, 242, 696	24, 930, 291	97. 7
		増 減	19, 104, 406	21, 009, 627	△ 294, 355	△ 1, 610, 866	0. 2
固 定 資 産 税	固 定 資産税	3 年度	1, 492, 613, 612	1, 403, 308, 662	8, 339, 585	80, 965, 365	94. 0
		2 年度	1, 564, 553, 038	1, 459, 986, 251	11, 183, 475	93, 383, 312	93. 3
		増 減	△ 71, 939, 426	△ 56, 677, 589	△ 2, 843, 890	△ 12, 417, 947	0. 7
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	3 年度	88, 043, 600	88, 043, 600	0	0	100. 0
		2 年度	85, 059, 500	85, 059, 500	0	0	100. 0
		増 減	2, 984, 100	2, 984, 100	0	0	0. 0
	計	3 年度	1, 580, 657, 212	1, 491, 352, 262	8, 339, 585	80, 965, 365	94. 4
		2 年度	1, 649, 612, 538	1, 545, 045, 751	11, 183, 475	93, 383, 312	93. 7
		増 減	△ 68, 955, 326	△ 53, 693, 489	△ 2, 843, 890	△ 12, 417, 947	0. 7
軽自動車税		3 年度	103, 715, 473	101, 007, 767	521, 500	2, 186, 206	97. 4
		2 年度	101, 986, 323	99, 125, 350	477, 900	2, 383, 073	97. 2
		増 減	1, 729, 150	1, 882, 417	43, 600	△ 196, 867	0. 2
市たばこ税		3 年度	216, 801, 118	216, 801, 118	0	0	100. 0
		2 年度	201, 157, 226	201, 157, 226	0	0	100. 0
		増 減	15, 643, 892	15, 643, 892	0	0	0. 0
入 湯 税		3 年度	2, 520, 900	2, 520, 900	0	0	100. 0
		2 年度	2, 863, 350	2, 863, 350	0	0	100. 0
		増 減	△ 342, 450	△ 342, 450	0	0	0. 0

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	323,878,000	323,878,000	323,878,000	0	100.0	100.0
2 年 度	316,385,000	316,385,000	316,385,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	7,493,000	7,493,000	7,493,000	0	0.0	0.0
増 減 率	2.4	2.4	2.4	－	－	－

収入済額は323,878,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して7,493千円（2.4%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 揮発油 譲与税	3年度	61,777,000	61,777,000	61,777,000	0	100.0
	2年度	60,048,000	60,048,000	60,048,000	0	100.0
	増 減	1,729,000	1,729,000	1,729,000	0	0.0
自動車 重 量 譲与税	3年度	176,633,000	176,633,000	176,633,000	0	100.0
	2年度	174,707,000	174,707,000	174,707,000	0	100.0
	増 減	1,926,000	1,926,000	1,926,000	0	0.0
航空機 燃 料 譲与税	3年度	6,468,000	6,468,000	6,468,000	0	100.0
	2年度	2,078,000	2,078,000	2,078,000	0	100.0
	増 減	4,390,000	4,390,000	4,390,000	0	0.0
森 林 環 境 譲与税	3年度	79,000,000	79,000,000	79,000,000	0	100.0
	2年度	79,552,000	79,552,000	79,552,000	0	100.0
	増 減	△ 552,000	△ 552,000	△ 552,000	0	0.0

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	1,604,000	1,604,000	1,604,000	0	100.0	100.0
2 年 度	2,105,000	2,105,000	2,105,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 501,000	△ 501,000	△ 501,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 23.8	△ 23.8	△ 23.8	－	－	－

収入済額は1,604,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して501千円（23.8%）の減である。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	7,901,000	7,901,000	7,901,000	0	100.0	100.0
2 年 度	5,052,000	5,052,000	5,052,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	2,849,000	2,849,000	2,849,000	0	0.0	0.0
増 減 率	56.4	56.4	56.4	-	-	-

収入済額は7,901,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して2,849千円（56.4%）の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	10,916,000	10,916,000	10,916,000	0	100.0	100.0
2 年 度	6,821,000	6,821,000	6,821,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	4,095,000	4,095,000	4,095,000	0	0.0	0.0
増 減 率	60.0	60.0	60.0	-	-	-

収入済額は10,916,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して4,095千円（60.0%）の増である。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	33,738,000	33,738,000	33,738,000	0	100.0	100.0
2 年 度	14,254,000	14,443,000	14,443,000	0	101.3	100.0
比 較 増 減	19,484,000	19,295,000	19,295,000	0	△ 1.3	0.0
増 減 率	136.7	133.6	133.6	-	-	-

収入済額は33,738,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して19,295千円（133.6%）の増である。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	781,510,000	781,510,000	781,510,000	0	100.0	100.0
2 年 度	726,536,000	726,536,000	726,536,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	54,974,000	54,974,000	54,974,000	0	0.0	0.0
増 減 率	7.6	7.6	7.6	-	-	-

収入済額は781,510,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して54,974千円（7.6%）の増である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	7,079,000	7,079,275	7,079,275	0	100.0	100.0
2 年 度	6,786,000	6,786,675	6,786,675	0	100.0	100.0
比 較 増 減	293,000	292,600	292,600	0	0.0	0.0
増 減 率	4.3	4.3	4.3	-	-	-

収入済額は7,079,275円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して293千円（4.3%）の増である。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	12,364,000	12,364,000	12,364,000	0	100.0	100.0
2 年 度	12,837,000	12,837,000	12,837,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 473,000	△ 473,000	△ 473,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	-	-	-

収入済額は12,364,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して473千円（3.7%）の減である。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	59,061,000	59,112,000	59,112,000	0	100.1	100.0
2 年 度	22,361,000	22,361,000	22,361,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	36,700,000	36,751,000	36,751,000	0	0.1	0.0
増 減 率	164.1	164.4	164.4	-	-	-

収入済額は59,112,000円で、執行率は100.1%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して36,751千円（164.4%）の増である。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	10,758,086,000	10,758,086,000	10,758,086,000	0	100.0	100.0
2 年 度	10,172,803,000	10,172,803,000	10,172,803,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	585,283,000	585,283,000	585,283,000	0	0.0	0.0
増 減 率	5.8	5.8	5.8	-	-	-

収入済額は10,758,086,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して585,283千円（5.8%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	3 年度	9,540,238,000	9,540,238,000	0	100.0
	2 年度	9,046,933,000	9,046,933,000	0	100.0
	増 減	493,305,000	493,305,000	0	0.0
特別交付税	3 年度	1,217,848,000	1,217,848,000	0	100.0
	2 年度	1,125,870,000	1,125,870,000	0	100.0
	増 減	91,978,000	91,978,000	0	0.0

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	2,629,000	2,629,000	2,629,000	0	100.0	100.0
2 年 度	2,993,000	2,993,000	2,993,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 364,000	△ 364,000	△ 364,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 12.2	△ 12.2	△ 12.2	-	-	-

収入済額は2,629,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して364千円（12.2%）の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	221,225,000	209,555,215	203,645,349	0	5,909,866	92.1	97.2
2 年 度	236,987,000	232,609,735	227,352,049	0	5,257,686	95.9	97.7
比 較 増 減	△ 15,762,000	△ 23,054,520	△ 23,706,700	0	652,180	△ 3.8	△ 0.5
増 減 率	△ 6.7	△ 9.9	△ 10.4	-	12.4	-	-

収入済額は203,645,349円で、執行率が92.1%、収入率が97.2%となっており、前年度と比較して23,707千円（10.4%）の減である。

また、収入未済額は5,909,866円で、前年度と比較して652千円（12.4%）の増となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	総務費負担金	3 年度	11, 762, 773	11, 762, 773	0	0	100. 0
		2 年度	12, 068, 502	12, 068, 502	0	0	100. 0
		増 減	△ 305, 729	△ 305, 729	0	0	0. 0
	民生費負担金	3 年度	70, 816, 332	70, 141, 278	0	675, 054	99. 0
		2 年度	79, 946, 875	79, 355, 821	0	591, 054	99. 3
		増 減	△ 9, 130, 543	△ 9, 214, 543	0	84, 000	△ 0. 3
	衛生費負担金	3 年度	6, 645, 830	6, 645, 830	0	0	100. 0
		2 年度	6, 183, 520	6, 180, 320	0	3, 200	99. 9
		増 減	462, 310	465, 510	0	△ 3, 200	0. 1
	農林水産業費負担金	3 年度	2, 910, 287	2, 910, 287	0	0	100. 0
		2 年度	967, 191	967, 191	0	0	100. 0
		増 減	1, 943, 096	1, 943, 096	0	0	0. 0
	商工費負担金	3 年度	157, 214	157, 214	0	0	100. 0
		2 年度	119, 432	119, 432	0	0	100. 0
		増 減	37, 782	37, 782	0	0	0. 0
	土木費負担金	3 年度	234, 054	234, 054	0	0	100. 0
		2 年度	7, 423, 277	7, 423, 277	0	0	100. 0
		増 減	△ 7, 189, 223	△ 7, 189, 223	0	0	0. 0
	教育費負担金	3 年度	117, 028, 725	111, 793, 913	0	5, 234, 812	95. 5
		2 年度	125, 900, 938	121, 237, 506	0	4, 663, 432	96. 3
		増 減	△ 8, 872, 213	△ 9, 443, 593	0	571, 380	△ 0. 8
	計	3 年度	209, 555, 215	203, 645, 349	0	5, 909, 866	97. 2
		2 年度	232, 609, 735	227, 352, 049	0	5, 257, 686	97. 7
		増 減	△ 23, 054, 520	△ 23, 706, 700	0	652, 180	△ 0. 5

負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金では養護老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分）が389千円、児童保育実施費負担金（滞納繰越分を含む。）が273千円、副食費負担金が13千円、教育費負担金では学校給食費負担金（滞納繰越分を含む。）が5,235千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	249,877,000	253,846,250	237,631,296	16,214,954	95.1	93.6
2 年 度	227,237,000	234,416,445	218,617,891	15,798,554	96.2	93.3
比 較 増 減	22,640,000	19,429,805	19,013,405	416,400	△ 1.1	0.3
増 減 率	10.0	8.3	8.7	2.6	-	-

収入済額は237,631,296円で、執行率は95.1%、収入率は93.6%となっている。前年度と比較して19,013千円（8.7%）の増である。

また、収入未済額は16,214,954円で、前年度と比較して416千円（2.6%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	総 務 使用料	3 年度	2, 393, 277	2, 393, 277	0	0	100. 0
		2 年度	2, 584, 750	2, 584, 750	0	0	100. 0
		増 減	△ 191, 473	△ 191, 473	0	0	0. 0
	民 生 使用料	3 年度	42, 568	42, 568	0	0	100. 0
		2 年度	68, 004	68, 004	0	0	100. 0
		増 減	△ 25, 436	△ 25, 436	0	0	0. 0
	衛 生 使用料	3 年度	1, 832, 000	1, 832, 000	0	0	100. 0
		2 年度	1, 527, 500	1, 527, 500	0	0	100. 0
		増 減	304, 500	304, 500	0	0	0. 0
	労 働 使用料	3 年度	51, 370	51, 370	0	0	100. 0
		2 年度	45, 430	45, 430	0	0	100. 0
		増 減	5, 940	5, 940	0	0	0. 0
	農 林 水産業 使用料	3 年度	5, 776, 279	5, 776, 279	0	0	100. 0
		2 年度	8, 807, 799	8, 807, 799	0	0	100. 0
		増 減	△ 3, 031, 520	△ 3, 031, 520	0	0	0. 0
	商 工 使用料	3 年度	37, 665, 657	37, 665, 657	0	0	100. 0
		2 年度	13, 227, 350	13, 227, 350	0	0	100. 0
		増 減	24, 438, 307	24, 438, 307	0	0	0. 0
	土 木 使用料	3 年度	125, 437, 569	109, 356, 715	0	16, 080, 854	87. 2
		2 年度	128, 503, 195	112, 856, 941	0	15, 646, 254	87. 8
		増 減	△ 3, 065, 626	△ 3, 500, 226	0	434, 600	△ 0. 6
	教 育 使用料	3 年度	22, 087, 170	21, 953, 070	0	134, 100	99. 4
		2 年度	21, 593, 657	21, 441, 357	0	152, 300	99. 3
		増 減	493, 513	511, 713	0	△ 18, 200	0. 1
	計	3 年度	195, 285, 890	179, 070, 936	0	16, 214, 954	91. 7
		2 年度	176, 357, 685	160, 559, 131	0	15, 798, 554	91. 0
		増 減	18, 928, 205	18, 511, 805	0	416, 400	0. 7

使用料の収入未済額の内訳は、土木使用料では住宅使用料（滞納繰越分を含む。）16,044千円及び公益使用料（滞納繰越分を含む。）37千円、教育使用料では高校授業料（滞納繰越分）128千円、学童研修センター使用料（滞納繰越分）6千円である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手数料	総 務 手数料	3 年 度	14,530,100	14,530,100	0	0	100.0
		2 年 度	14,788,850	14,788,850	0	0	100.0
		増 減	△ 258,750	△ 258,750	0	0	0.0
	民 生 手数料	3 年 度	1,700	1,700	0	0	100.0
		2 年 度	1,500	1,500	0	0	100.0
		増 減	200	200	0	0	0.0
	衛 生 手数料	3 年 度	42,370,420	42,370,420	0	0	100.0
		2 年 度	41,810,260	41,810,260	0	0	100.0
		増 減	560,160	560,160	0	0	0.0
	農 林 水産業 手数料	3 年 度	138,240	138,240	0	0	100.0
		2 年 度	115,200	115,200	0	0	100.0
		増 減	23,040	23,040	0	0	0.0
	商 工 手数料	3 年 度	204,800	204,800	0	0	100.0
		2 年 度	137,900	137,900	0	0	100.0
		増 減	66,900	66,900	0	0	0.0
	土 木 手数料	3 年 度	200,000	200,000	0	0	100.0
		2 年 度	12,000	12,000	0	0	100.0
		増 減	188,000	188,000	0	0	0.0
	消 防 手数料	3 年 度	1,097,400	1,097,400	0	0	100.0
		2 年 度	1,171,050	1,171,050	0	0	100.0
		増 減	△ 73,650	△ 73,650	0	0	0.0
	教 育 手数料	3 年 度	17,700	17,700	0	0	100.0
		2 年 度	22,000	22,000	0	0	100.0
		増 減	△ 4,300	△ 4,300	0	0	0.0
	計	3 年 度	58,560,360	58,560,360	0	0	100.0
		2 年 度	58,058,760	58,058,760	0	0	100.0
		増 減	501,600	501,600	0	0	0.0

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	3,726,988,000	3,719,588,848	3,407,912,848	311,676,000	91.4	91.6
2 年 度	7,182,281,000	7,101,288,922	6,945,260,922	156,028,000	96.7	97.8
比 較 増 減	△ 3,455,293,000	△ 3,381,700,074	△ 3,537,348,074	155,648,000	△ 5.3	△ 6.2
増 減 率	△ 48.1	△ 47.6	△ 50.9	99.8	-	-

収入済額は3,407,912,848円で、執行率は91.4%、収入率は91.6%となっている。前年度と比較して3,537,348千円（50.9%）の減である。

また、収入未済額の311,676,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫負担金	民生費 国 庫 負担金	3 年度	1, 225, 057, 091	1, 225, 057, 091	0	0	100. 0
		2 年度	1, 264, 342, 235	1, 264, 342, 235	0	0	100. 0
		増 減	△ 39, 285, 144	△ 39, 285, 144	0	0	0. 0
	衛生費 国 庫 負担金	3 年度	96, 460, 636	96, 460, 636	0	0	100. 0
		2 年度	442, 800	442, 800	0	0	100. 0
		増 減	96, 017, 836	96, 017, 836	0	0	0. 0
	災 害 復旧費 国 庫 負担金	3 年度	0	0	0	0	0. 0
		2 年度	4, 938, 000	4, 938, 000	0	0	100. 0
		増 減	△ 4, 938, 000	△ 4, 938, 000	0	0	皆減
	計	3 年度	1, 321, 517, 727	1, 321, 517, 727	0	0	100. 0
		2 年度	1, 269, 723, 035	1, 269, 723, 035	0	0	100. 0
		増 減	51, 794, 692	51, 794, 692	0	0	0. 0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫補助金	総務費 国庫補助金	3年度	431,651,000	369,269,000	0	62,382,000	85.5
		2年度	4,000,384,576	4,000,384,576	0	0	100.0
		増 減	△ 3,568,733,576	△ 3,631,115,576	0	62,382,000	△ 14.5
	民生費 国庫補助金	3年度	1,180,588,083	1,025,383,083	0	155,205,000	86.9
		2年度	522,798,394	522,798,394	0	0	100.0
		増 減	657,789,689	502,584,689	0	155,205,000	△ 13.1
	衛生費 国庫補助金	3年度	79,415,000	79,415,000	0	0	100.0
		2年度	10,283,000	8,943,000	0	1,340,000	87.0
		増 減	69,132,000	70,472,000	0	△ 1,340,000	13.0
	商工費 国庫補助金	3年度	19,522,726	19,522,726	0	0	100.0
		2年度	21,218,888	21,218,888	0	0	100.0
		増 減	△ 1,696,162	△ 1,696,162	0	0	0.0
	土木費 国庫補助金	3年度	634,714,000	540,625,000	0	94,089,000	85.2
		2年度	924,608,000	769,920,000	0	154,688,000	83.3
		増 減	△ 289,894,000	△ 229,295,000	0	△ 60,599,000	1.9
	消防費 国庫補助金	3年度	0	0	0	0	0.0
		2年度	5,486,000	5,486,000	0	0	100.0
		増 減	△ 5,486,000	△ 5,486,000	0	0	皆減
	教育費 国庫補助金	3年度	45,327,800	45,327,800	0	0	100.0
		2年度	340,320,000	340,320,000	0	0	100.0
		増 減	△ 294,992,200	△ 294,992,200	0	0	0.0
	計	3年度	2,391,218,609	2,079,542,609	0	311,676,000	87.0
		2年度	5,825,098,858	5,669,070,858	0	156,028,000	97.3
		増 減	△ 3,433,880,249	△ 3,589,528,249	0	155,648,000	△ 10.3

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫委託金	総務費委託金	3年度	230,152	230,152	0	0	100.0
		2年度	229,304	229,304	0	0	100.0
		増 減	848	848	0	0	0.0
	民生費委託金	3年度	5,892,360	5,892,360	0	0	100.0
		2年度	6,237,725	6,237,725	0	0	100.0
		増 減	△ 345,365	△ 345,365	0	0	0.0
	消防費委託金	3年度	730,000	730,000	0	0	100.0
		2年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	730,000	730,000	0	0	皆増
	計	3年度	6,852,512	6,852,512	0	0	100.0
		2年度	6,467,029	6,467,029	0	0	100.0
		増 減	385,483	385,483	0	0	0.0

16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	5,270,112,000	5,028,827,179	2,764,319,179	2,264,508,000	52.5	55.0
2 年 度	2,939,359,000	2,902,019,797	1,275,307,797	1,626,712,000	43.4	43.9
比 較 増 減	2,330,753,000	2,126,807,382	1,489,011,382	637,796,000	9.1	11.1
増 減 率	79.3	73.3	116.8	39.2	-	-

収入済額は2,764,319,179円で、執行率が52.5%、収入率が55.0%となっている。前年度と比較して1,489,011千円（116.8%）の増である。

また、収入未済額2,264,508,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県負担金	総務費県負担金	3年度	15,802,000	5,460,000	0	10,342,000	34.6
		2年度	10,125,000	10,125,000	0	0	100.0
		増 減	5,677,000	△ 4,665,000	0	10,342,000	△ 65.4
	民生費県負担金	3年度	679,022,506	679,022,506	0	0	100.0
		2年度	688,020,750	688,020,750	0	0	100.0
		増 減	△ 8,998,244	△ 8,998,244	0	0	0.0
	衛生費県負担金	3年度	58,130	58,130	0	0	100.0
		2年度	235,647	235,647	0	0	100.0
		増 減	△ 177,517	△ 177,517	0	0	0.0
	計	3年度	694,882,636	684,540,636	0	10,342,000	98.5
		2年度	698,381,397	698,381,397	0	0	100.0
		増 減	△ 3,498,761	△ 13,840,761	0	10,342,000	△ 1.5

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県補助金	総務費 県補助金	3年度	44,939,000	44,939,000	0	0	100.0
		2年度	40,380,000	40,380,000	0	0	100.0
		増 減	4,559,000	4,559,000	0	0	0.0
	民生費 県補助金	3年度	242,673,156	242,673,156	0	0	100.0
		2年度	146,697,110	146,697,110	0	0	100.0
		増 減	95,976,046	95,976,046	0	0	0.0
	衛生費 県補助金	3年度	4,691,265	4,691,265	0	0	100.0
		2年度	6,381,475	6,381,475	0	0	100.0
		増 減	△ 1,690,210	△ 1,690,210	0	0	0.0
	農林水 産業費 県補助金	3年度	3,902,031,236	1,647,865,236	0	2,254,166,000	42.2
		2年度	1,865,680,798	238,968,798	0	1,626,712,000	12.8
		増 減	2,036,350,438	1,408,896,438	0	627,454,000	29.4
	商工費 県補助金	3年度	883,000	883,000	0	0	100.0
		2年度	838,312	838,312	0	0	100.0
		増 減	44,688	44,688	0	0	0.0
	土木費 県補助金	3年度	165,000	165,000	0	0	100.0
		2年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	165,000	165,000	0	0	皆増
	消防費 県補助金	3年度	640,000	640,000	0	0	100.0
		2年度	626,875	626,875	0	0	100.0
		増 減	13,125	13,125	0	0	0.0
	教育費 県補助金	3年度	30,403,000	30,403,000	0	0	100.0
		2年度	48,547,000	48,547,000	0	0	100.0
		増 減	△ 18,144,000	△ 18,144,000	0	0	0.0
	災害復 旧費 県補助金	3年度	0	0	0	0	0.0
		2年度	339,574	339,574	0	0	100.0
		増 減	△ 339,574	△ 339,574	0	0	皆減
	計	3年度	4,226,425,657	1,972,259,657	0	2,254,166,000	46.7
		2年度	2,109,491,144	482,779,144	0	1,626,712,000	22.9
		増 減	2,116,934,513	1,489,480,513	0	627,454,000	23.8

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県委託金	総務費委託金	3年度	84,571,430	84,571,430	0	0	100.0
		2年度	74,602,116	74,602,116	0	0	100.0
		増 減	9,969,314	9,969,314	0	0	0.0
	民生費委託金	3年度	88,281	88,281	0	0	100.0
		2年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	88,281	88,281	0	0	皆増
	商工費委託金	3年度	3,000,800	3,000,800	0	0	100.0
		2年度	2,219,800	2,219,800	0	0	100.0
		増 減	781,000	781,000	0	0	0.0
	土木費委託金	3年度	18,282,000	18,282,000	0	0	100.0
		2年度	17,314,000	17,314,000	0	0	100.0
		増 減	968,000	968,000	0	0	0.0
	教育費委託金	3年度	11,340	11,340	0	0	100.0
		2年度	11,340	11,340	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	衛生費委託金	3年度	1,565,035	1,565,035	0	0	100.0
		2年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	1,565,035	1,565,035	0	0	皆増
	計	3年度	107,518,886	107,518,886	0	0	100.0
		2年度	94,147,256	94,147,256	0	0	100.0
		増 減	13,371,630	13,371,630	0	0	0.0

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	68,903,000	84,804,191	83,087,956	1,716,235	120.6	98.0
2 年 度	88,913,000	86,165,161	84,781,530	1,383,631	95.4	98.4
比 較 増 減	△ 20,010,000	△ 1,360,970	△ 1,693,574	332,604	25.2	△ 0.4
増 減 率	△ 22.5	△ 1.6	△ 2.0	24.0	-	-

収入済額は83,087,956円で、執行率が120.6%、収入率が98.0%となっている。前年度と比較して1,694千円（2.0%）の減となっている。

また、収入未済額は1,716,235円で、前年度と比較して333千円（24.0%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	3 年 度	51,216,685	49,500,450	0	1,716,235	96.6
		2 年 度	51,852,558	50,468,927	0	1,383,631	97.3
		増 減	△ 635,873	△ 968,477	0	332,604	△ 0.7
	利 子 及 び 配 当 金	3 年 度	1,711,822	1,711,822	0	0	100.0
		2 年 度	2,580,767	2,580,767	0	0	100.0
		増 減	△ 868,945	△ 868,945	0	0	0.0
	計	3 年 度	52,928,507	51,212,272	0	1,716,235	96.8
		2 年 度	54,433,325	53,049,694	0	1,383,631	97.5
		増 減	△ 1,504,818	△ 1,837,422	0	332,604	△ 0.7

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が30,528千円（前年度30,467千円）、建物貸付収入（滞納繰越分を含む。）が1,125千円（前年度2,154千円）となっており、物品貸付収入の主なものは光ファイバー芯線貸付収入で17,381千円（前年度同額）となっている。

また、収入未済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が497千円（前年度461千円）、建物貸付収入（滞納繰越分を含む。）が1,219千円（前年度923千円）である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産売却収入	不 動 産 売 払 収 入	3 年 度	26,214,584	26,214,584	0	0	100.0
		2 年 度	31,693,556	31,693,556	0	0	100.0
		増 減	△ 5,478,972	△ 5,478,972	0	0	0.0
	物 品 売 払 収 入	3 年 度	5,661,100	5,661,100	0	0	100.0
		2 年 度	38,280	38,280	0	0	100.0
		増 減	5,622,820	5,622,820	0	0	0.0
	計	3 年 度	31,875,684	31,875,684	0	0	100.0
		2 年 度	31,731,836	31,731,836	0	0	100.0
		増 減	143,848	143,848	0	0	0.0

不動産売払収入の内訳は、土地売払収入が11,508千円（前年度9,108千円）、立木売払収入が14,707千円（前年度22,586千円）となっている。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	1,513,652,000	1,445,799,000	1,445,799,000	0	95.5	100.0
2 年 度	502,100,000	501,872,000	501,872,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	1,011,552,000	943,927,000	943,927,000	0	△ 4.5	0.0
増 減 率	201.5	188.1	188.1	-	-	-

収入済額は1,445,799,000円で、執行率は95.5%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して、943,927千円（188.1%）の増である。

内訳は、一般寄附金が4件1,750千円（前年度2,880千円）、ふるさと寄附金が37,324件1,430,949千円（前年度498,442千円）、企業版ふるさと寄附金が2件13,000千円（令和3年度から）、教育費寄附金が1件100千円（前年度550千円）となっている。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	240,740,000	239,609,937	239,609,937	0	99.5	100.0
2 年 度	1,117,213,000	1,116,302,393	1,116,302,393	0	99.9	100.0
比 較 増 減	△ 876,473,000	△ 876,692,456	△ 876,692,456	0	△ 0.4	0.0
増 減 率	△ 78.5	△ 78.5	△ 78.5	-	-	-

収入済額は239,609,937円で、執行率は99.5%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して876,692千円（78.5%）の減となっており、主なものは米代流域センター解体撤去事業基金繰入金174,102千円（令和3年度から。）、介護保険特別会計繰入金30,815千円（前年度27,153千円）である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別会計繰入金	国 民 健康 保 険	3 年度	18,744,657	18,744,657	0	0	100.0
		2 年度	17,474,953	17,474,953	0	0	100.0
		増 減	1,269,704	1,269,704	0	0	0.0
	介 護 保 険	3 年度	30,815,163	30,815,163	0	0	100.0
		2 年度	27,152,557	27,152,557	0	0	100.0
		増 減	3,662,606	3,662,606	0	0	0.0
	坊 沢 財産区	3 年度	590,000	590,000	0	0	100.0
		2 年度	236,000	236,000	0	0	100.0
		増 減	354,000	354,000	0	0	0.0
	七日市 財産区	3 年度	0	0	0	0	0.0
		2 年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
		増 減	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	0	皆減
	米内沢 財産区	3 年度	421,606	421,606	0	0	100.0
		2 年度	947,366	947,366	0	0	100.0
		増 減	△ 525,760	△ 525,760	0	0	0.0
	前 田 財産区	3 年度	981,000	981,000	0	0	100.0
		2 年度	1,275,063	1,275,063	0	0	100.0
		増 減	△ 294,063	△ 294,063	0	0	0.0
	阿仁合 財産区	3 年度	9,485,257	9,485,257	0	0	100.0
		2 年度	7,726,002	7,726,002	0	0	100.0
		増 減	1,759,255	1,759,255	0	0	0.0
	大阿仁 財産区	3 年度	4,470,027	4,470,027	0	0	100.0
		2 年度	3,848,389	3,848,389	0	0	100.0
		増 減	621,638	621,638	0	0	0.0
	計	3 年度	65,507,710	65,507,710	0	0	100.0
		2 年度	59,660,330	59,660,330	0	0	100.0
		増 減	5,847,380	5,847,380	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	3 年 度	0	0	0	0.0
		2 年 度	611,969,000	611,969,000	0	100.0
		増 減	△ 611,969,000	△ 611,969,000	0	皆減
	減 債 基 金	3 年 度	0	0	0	0.0
		2 年 度	400,000,000	400,000,000	0	100.0
		増 減	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0	皆減
	地 域 福 祉 基 金	3 年 度	0	0	0	0.0
		2 年 度	38,270,000	38,270,000	0	100.0
		増 減	△ 38,270,000	△ 38,270,000	0	皆減
	中山間ふ るさと水 と土保全 基 金	3 年 度	0	0	0	0.0
		2 年 度	6,403,063	6,403,063	0	100.0
		増 減	△ 6,403,063	△ 6,403,063	0	皆減
	米代流域 衛生セン ター解体 撤去事業 基 金	3 年 度	174,102,227	174,102,227	0	100.0
		2 年 度	0	0	0	0.0
		増 減	174,102,227	174,102,227	0	皆増
	計	3 年 度	174,102,227	174,102,227	0	100.0
		2 年 度	1,056,642,063	1,056,642,063	0	100.0
		増 減	△ 882,539,836	△ 882,539,836	0	0.0

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	775,599,000	775,599,470	775,599,470	0	100.0	100.0
2 年 度	701,792,000	701,792,260	701,792,260	0	100.0	100.0
比 較 増 減	73,807,000	73,807,210	73,807,210	0	0.0	0.0
増 減 率	10.5	10.5	10.5	-	-	-

収入済額は775,599,470円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して73,807千円（10.5%）の増である。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	819,800,000	866,894,708	848,193,926	0	18,700,782	103.5	97.8
2 年 度	1,351,999,000	1,407,995,556	1,389,212,073	199,497	18,583,986	102.8	98.7
比 較 増 減	△ 532,199,000	△ 541,100,848	△ 541,018,147	△ 199,497	116,796	0.7	△ 0.9
増 減 率	△ 39.4	△ 38.4	△ 38.9	皆減	0.6	-	-

収入済額は848,193,926円で、執行率が103.5%、収入率が97.8%となっており、前年度と比較して541,018千円（38.9%）の減である。

収入未済額は18,700,782円で、前年度と比較して117千円（0.6%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、 加算金及 び 過 料	3 年度	1,006,579	1,006,579	0	100.0
	2 年度	2,633,116	2,633,116	0	100.0
	増 減	△ 1,626,537	△ 1,626,537	0	0.0

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金 利 子	3 年度	21,506	21,506	0	100.0
	2 年度	21,900	21,900	0	100.0
	増 減	△ 394	△ 394	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	民生費 貸付金 収 入	3 年度	21, 160, 033	14, 868, 314	0	6, 291, 719	70. 3
		2 年度	10, 710, 008	4, 027, 173	0	6, 682, 835	37. 6
		増 減	10, 450, 025	10, 841, 141	0	△ 391, 116	32. 7
	衛生費 貸付金 収 入	3 年度	206, 497	206, 497	0	0	100. 0
		2 年度	206, 497	206, 497	0	0	100. 0
		増 減	0	0	0	0	0. 0
	商工費 貸付金 収 入	3 年度	192, 833, 389	192, 833, 389	0	0	100. 0
		2 年度	204, 026, 952	204, 026, 952	0	0	100. 0
		増 減	△ 11, 193, 563	△ 11, 193, 563	0	0	0. 0
	計	3 年度	214, 199, 919	207, 908, 200	0	6, 291, 719	97. 1
		2 年度	214, 943, 457	208, 260, 622	0	6, 682, 835	96. 9
		増 減	△ 743, 538	△ 352, 422	0	△ 391, 116	0. 2

民生費貸付金収入の収入未済額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）2,749千円、災害援護資金貸付金収入（滞納繰越分）2,284千円、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）1,259千円となっている。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受託事業収入	総務費 受託事業収入	3年度	737,279	737,279	0	0	100.0
		2年度	503,562	503,562	0	0	100.0
		増 減	233,717	233,717	0	0	0.0
	民生費 受託事業収入	3年度	1,236,005	1,236,005	0	0	100.0
		2年度	455,620	455,620	0	0	100.0
		増 減	780,385	780,385	0	0	0.0
	衛生費 受託事業収入	3年度	104,817,757	104,817,757	0	0	100.0
		2年度	47,319,500	47,319,500	0	0	100.0
		増 減	57,498,257	57,498,257	0	0	0.0
	農林水産 業費受託 事業収入	3年度	2,450,000	2,450,000	0	0	100.0
		2年度	2,480,000	2,480,000	0	0	100.0
		増 減	△ 30,000	△ 30,000	0	0	0.0
	消防費 受託事業収入	3年度	110,437,000	110,437,000	0	0	100.0
		2年度	111,498,000	111,498,000	0	0	100.0
		増 減	△ 1,061,000	△ 1,061,000	0	0	0.0
	教育費 受託事業収入	3年度	923,600	923,600	0	0	100.0
		2年度	895,600	895,600	0	0	100.0
		増 減	28,000	28,000	0	0	0.0
	計	3年度	220,601,641	220,601,641	0	0	100.0
		2年度	163,152,282	163,152,282	0	0	100.0
		増 減	57,449,359	57,449,359	0	0	0.0

受託事業収入の収入済額が前年度と比較して57,449千円（35.2%）の増となっているが、これは主に米代流域衛生センター解体撤去工事に伴う衛生費受託事業収入の増によるものである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑 入	3年度	431,065,063	418,656,000	0	12,409,063	97.1
	2年度	1,027,244,801	1,015,144,153	199,497	11,901,151	98.8
	増 減	△ 596,179,738	△ 596,488,153	△ 199,497	507,912	△ 1.7

収入済額は418,656,000円で、収入率が97.1%となっている。

雑入の収入済額が前年度と比較して596,488千円（58.8%）の減となっているが、これは主にスーパープレミアム付応援チケット販売収入が442,585千円の減、一部事務組合（北秋田市周辺衛生施設組合）精算収入が200,602千円の減となったことによるものである。

また、雑入の収入未済額の内訳は、生活保護費返還金（滞納繰越分を含む。）7,175千円（前年度7,286千円）、米内沢病院清算収入（滞納繰越分）2,870千円（前年度2,896千円）、市営住宅修繕料（滞納繰越分を含む。）738千円（前年度192千円）、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）657千円（前年度697千円）、契約解除違約金（滞納繰越分）401千円（前年度同額）、山村留学個人負担金（滞納繰越分）378千円（前年度同額）、福祉医療費返還金190千円（皆増）である。

22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	2,502,200,000	2,364,900,000	2,364,900,000	0	94.5	100.0
2 年 度	2,410,500,000	2,241,800,000	2,241,800,000	0	93.0	100.0
比 較 増 減	91,700,000	123,100,000	123,100,000	0	1.5	0.0
増 減 率	3.8	5.5	5.5	－	－	－

収入済額は2,364,900,000円で、執行率が94.5%、収入率が100.0%となっており、前年度と比較して123,100千円（5.5%）の増となっている。

増減の主な内容は、衛生債（米代流域衛生センター解体等処理事業）の増、消防債（本署・各分署移転事業、消防団ポンプ車更新事業等）の増、土木債（元町跨線橋改良事業、綴子家の下線改良事業等）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		収 入 済 額		増 減
		3 年 度	2 年 度	
総 務 債	過疎対策事業債	100,500,000	100,700,000	△ 200,000
	臨時財政対策債	503,200,000	411,100,000	92,100,000
民 生 債	社会福祉施設整備資金貸付事業債	0	20,000,000	△ 20,000,000
衛 生 債	過疎対策事業債	29,200,000	26,900,000	2,300,000
	合併特例事業債	119,000,000	0	119,000,000
農林水産業債	過疎対策事業債	98,500,000	106,800,000	△ 8,300,000
	緊急自然災害防止対策事業債	0	6,000,000	△ 6,000,000
	公共事業等債	26,200,000	0	26,200,000
商 工 債	過疎対策事業債	9,900,000	0	9,900,000
土 木 債	公営住宅建設事業債	57,400,000	72,500,000	△ 15,100,000
	一般単独事業債	0	6,800,000	△ 6,800,000
	過疎対策事業債	533,800,000	609,200,000	△ 75,400,000
	合併特例事業債	0	76,700,000	△ 76,700,000
	緊急自然災害防止対策事業債	2,900,000	2,500,000	400,000
	緊急浚渫推進事業債	7,400,000	0	7,400,000
	辺地対策事業債	5,600,000	22,200,000	△ 16,600,000
消 防 債	緊急防災・減災事業債	0	119,400,000	△ 119,400,000
	過疎対策事業債	60,200,000	7,400,000	52,800,000
	合併特例事業債	249,900,000	9,700,000	240,200,000
教 育 債	合併特例事業債	538,500,000	637,200,000	△ 98,700,000
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	22,700,000	0	22,700,000
減収補てん債	減収補てん債	0	6,700,000	△ 6,700,000
市 債 計		2,364,900,000	2,241,800,000	123,100,000

(2) 歳出

(一般会計歳出予算の執行状況)

科 目 (款)	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 A
1 議会費	177,625,000	△ 1,874,000	0	0	175,751,000
2 総務費	2,390,499,000	1,121,022,000	0	0	3,511,521,000
3 民生費	5,934,902,000	1,192,582,000	0	0	7,127,484,000
4 衛生費	2,757,128,000	38,822,000	1,340,000	0	2,797,290,000
5 労働費	22,067,000	△ 1,738,000	0	0	20,329,000
6 農林水産業費	1,004,877,000	2,140,221,000	1,676,376,000	0	4,821,474,000
7 商工費	710,151,000	90,809,000	1,136,000	5,776,000	807,872,000
8 土木費	2,797,348,000	76,423,000	318,190,000	0	3,191,961,000
9 消防費	1,387,864,000	△ 68,061,000	0	0	1,319,803,000
10 教育費	1,711,461,000	644,121,000	0	0	2,355,582,000
11 災害復旧費	38,004,000	△ 13,977,000	0	0	24,027,000
12 公債費	2,652,083,000	△ 91,718,000	0	0	2,560,365,000
13 諸支出金	80,016,000	1,458,847,000	0	0	1,538,863,000
14 予備費	50,000,000	0	0	△ 5,776,000	44,224,000
合 計	21,714,025,000	6,585,479,000	1,997,042,000	0	30,296,546,000

(単位：円)

支出済額 B	構成比 (%)	執行率 B/A (%)	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	令和2年度 支出済額 D	対前年度比較 B-D
169,995,322	0.6	96.7	0	5,755,678	176,665,047	△ 6,669,725
3,195,020,167	12.1	91.0	136,613,000	179,887,833	6,652,479,869	△ 3,457,459,702
6,765,725,657	25.5	94.9	155,205,000	206,553,343	6,112,338,412	653,387,245
2,702,272,523	10.2	96.6	0	95,017,477	2,494,767,430	207,505,093
19,251,549	0.1	94.7	0	1,077,451	20,088,504	△ 836,955
2,311,268,242	8.7	47.9	2,292,302,000	217,903,758	1,011,021,823	1,300,246,419
762,881,735	2.9	94.4	0	44,990,265	720,341,295	42,540,440
2,884,723,406	10.9	90.4	230,822,000	76,415,594	3,438,736,846	△ 554,013,440
1,295,325,396	4.9	98.1	5,720,000	18,757,604	1,152,328,281	142,997,115
2,263,053,244	8.5	96.1	0	92,528,756	2,921,336,214	△ 658,282,970
19,006,689	0.1	79.1	0	5,020,311	24,328,118	△ 5,321,429
2,559,763,564	9.7	100.0	0	601,436	2,575,038,967	△ 15,275,403
1,538,316,278	5.8	100.0	0	546,722	908,440,492	629,875,786
0	0.0	0.0	0	44,224,000	0	0
26,486,603,772	100.0	87.4	2,820,662,000	989,280,228	28,207,911,298	△ 1,721,307,526

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	175,751,000	169,995,322	0	5,755,678	96.7
2 年 度	181,995,000	176,665,047	0	5,329,953	97.1
比 較 増 減	△ 6,244,000	△ 6,669,725	0	425,725	△ 0.4
増 減 率	△ 3.4	△ 3.8	-	8.0	-

支出済額は169,995,322円で、前年度と比較して6,670千円（3.8%）の減となっている。
増減の主な内容は、報酬、職員手当等、共済費等の減となっている。

2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	3,511,521,000	3,195,020,167	136,613,000	179,887,833	91.0
2 年 度	6,776,085,000	6,652,479,869	0	123,605,131	98.2
比 較 増 減	△ 3,264,564,000	△ 3,457,459,702	136,613,000	56,282,702	△ 7.2
増 減 率	△ 48.2	△ 52.0	皆増	45.5	-

支出済額は3,195,020,167円で、前年度と比較して3,457,460千円（52.0%）の減となっている。

増減の主な内容は、企画費がきたあきたふるさと寄附金返礼品事業に伴う報償費、役務費、委託料等により442,921千円（115.7%）の増、特別定額給付金事業費が新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として実施した特別定額給付金事業の終了により3,134,501千円の皆減、緊急経済支援事業費が負担金補助及び交付金（中小企業事業継続支援事業補助金、宿泊者半額応援事業補助金、北秋田市が誇る観光文化施設無料招待事業補助金、スーパープレミアム付応援チケット事業交付金等）により765,309千円（63.6%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、地籍調査事業14,956千円、転出・転入システム改修事業3,482千円、システム移行事業11,330千円、住民情報系システム機器更新事業17,490千円、内部情報系システム機器更新事業15,675千円、水稻種子購入助成事業55,680千円、スマート農業応援事業18,000千円である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	7,127,484,000	6,765,725,657	155,205,000	206,553,343	94.9
2 年 度	6,414,799,000	6,112,338,412	0	302,460,588	95.3
比 較 増 減	712,685,000	653,387,245	155,205,000	△ 95,907,245	△ 0.4
増 減 率	11.1	10.7	皆増	△ 31.7	-

支出済額は6,765,725,657円で、前年度と比較して653,387千円（10.7%）の増となっている。

増減の主な内容は、社会福祉総務費が負担金補助及び交付金（新型コロナウイルス対策応援事業交付金等）により637,784千円（146.9%）の増、児童措置費が扶助費（子育て世帯への臨時特別給付金事業等）により111,458千円（8.5%）の増、児童福祉施設費が給料、職員手当等、共済費及び工事請負費（前田保育園テラス側舗装工事等）により45,057千円（13.1%）の減、扶助費が生活保護扶助費により35,168千円（5.7%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業155,205千円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	2,797,290,000	2,702,272,523	0	95,017,477	96.6
2 年 度	2,566,132,000	2,494,767,430	1,340,000	70,024,570	97.2
比 較 増 減	231,158,000	207,505,093	△ 1,340,000	24,992,907	△ 0.6
増 減 率	9.0	8.3	皆減	35.7	-

支出済額は2,702,272,523円で、前年度と比較して207,505千円（8.3%）の増となっている。

増減の主な内容は、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う役務費、委託料等（繰越明許費を含む。）により112,774千円（145.1%）の増、し尿処理費が工事請負費（米代流域衛生センター解体撤去工事）により282,027千円（123.6%）の増、塵芥処理費が委託料（ごみ収集運搬業務委託、モニタリング技術支援業務委託等）により8,123千円（1.9%）の減、上水道費が投資及び出資金（上水道事業出資金）により115,481千円（29.1%）の減となっている。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	20,329,000	19,251,549	0	1,077,451	94.7
2 年 度	20,738,000	20,088,504	0	649,496	96.9
比 較 増 減	△ 409,000	△ 836,955	0	427,955	△ 2.2
増 減 率	△ 2.0	△ 4.2	-	65.9	-

支出済額は19,251,549円で、前年度と比較して837千円（4.2%）の減となっている。

増減の主な内容は、労働諸費が負担金補助及び交付金（高齢者就業機会確保事業費補助金、資格取得支援助成金等）により733千円（3.9%）の減となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	4,821,474,000	2,311,268,242	2,292,302,000	217,903,758	47.9
2 年 度	2,701,841,000	1,011,021,823	1,676,376,000	14,443,177	37.4
比 較 増 減	2,119,633,000	1,300,246,419	615,926,000	203,460,581	10.5
増 減 率	78.5	128.6	36.7	1,408.7	-

支出済額は2,311,268,242円で、前年度と比較して1,300,246千円（128.6%）の増となっている。

増減の主な内容は、畜産業費が負担金補助及び交付金（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金）により1,399,805千円（4,893.3%）の増、造林費が市有林等造林事業に伴う委託料により9,271千円（40.3%）の増、農地費が負担金補助及び交付金（農地集積加速化基盤整備事業負担金、農地中間管理機構関連ほ場整備事業負担金等）により31,624千円（11.1%）の減、農業集落排水事業費が投資及び出資金（下水道事業会計出資金）により68,775千円（29.4%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業2,170,401千円、農地集積加速化基盤整備事業2,900千円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業18,440千円、林業専用道開設事業30,910千円、林道改良事業53,151千円、林道橋長寿命化事業16,500千円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	807,872,000	762,881,735	0	44,990,265	94.4
2 年 度	757,713,000	720,341,295	1,136,000	36,235,705	95.1
比 較 増 減	50,159,000	42,540,440	△ 1,136,000	8,754,560	△ 0.7
増 減 率	6.6	5.9	皆減	24.2	-

支出済額は762,881,735円で、前年度と比較して42,540千円（5.9%）の増となっている。

増減の主な内容は、企業誘致対策費が負担金補助及び交付金（雇用奨励費、固定資産取得経費助成金等）により11,114千円（152.0%）の増、観光施設費が森吉山荘及びクウィンス森吉を市直営で運営したことに伴う需用費、委託料等により141,120千円（97.0%）の増、森吉山スキー場観光開発対策費が工事請負費（無効電力補償装置改修工事、ゴンドラ制動機油圧装置改修工事等）により108,770千円（73.6%）の減となっている。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	3,191,961,000	2,884,723,406	230,822,000	76,415,594	90.4
2 年 度	3,824,813,000	3,438,736,846	318,190,000	67,886,154	89.9
比 較 増 減	△ 632,852,000	△ 554,013,440	△ 87,368,000	8,529,440	0.5
増 減 率	△ 16.5	△ 16.1	△ 27.5	12.6	-

支出済額は2,884,723,406円で、前年度と比較して554,013千円(16.1%)の減となっている。

増減の主な内容は、道路維持費が大雪の影響による委託料(除雪事業委託)や除雪機械整備事業に伴う備品購入費(除雪トラック10t級等)により207,629千円(30.9%)の増、住宅管理費が委託料(公営住宅管理システム導入委託、上新町団地屋根・外壁改修工事設計委託等)により9,114千円(31.7%)の増、防災対策事業費が工事請負費(橋梁補修工事(繰越明許費を含む。)、トンネル補修工事(繰越明許費)等)により452,068千円(41.0%)の減、公共下水道費が投資及び出資金(下水道事業会計出資金)により167,647千円(20.6%)の減、住宅建設費が公営住宅整備事業に伴う工事請負費により45,464千円(32.3%)の減となっている。

翌年度への繰越事業は、道路維持事業50,000千円、防災対策事業173,779千円、急傾斜地崩壊対策事業7,043千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	1,319,803,000	1,295,325,396	5,720,000	18,757,604	98.1
2 年 度	1,171,762,000	1,152,328,281	0	19,433,719	98.3
比 較 増 減	148,041,000	142,997,115	5,720,000	△ 676,115	△ 0.2
増 減 率	12.6	12.4	皆増	△ 3.5	-

支出済額は1,295,325,396円で、前年度と比較して142,997千円(12.4%)の増となっている。

増減の主な内容は、常備消防費が本署・各分署移転事業(統合分署建設分)に伴う委託料、工事請負費等により280,301千円(31.7%)の増、災害対策費が防災ラジオ整備事業に伴う工事請負費(280MHZデジタル同報無線システム整備工事等)により135,099千円(78.1%)の減となっている。

翌年度への繰越事業は、地域防災計画改訂事業5,720千円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	2,355,582,000	2,263,053,244	0	92,528,756	96.1
2 年 度	3,031,833,000	2,921,336,214	0	110,496,786	96.4
比 較 増 減	△ 676,251,000	△ 658,282,970	0	△ 17,968,030	△ 0.3
増 減 率	△ 22.3	△ 22.5	-	△ 16.3	-

支出済額は2,263,053,244円で、前年度と比較して658,283千円（22.5%）の減となっている。

増減の主な内容は、公民館費が合川公民館建設事業に伴う工事請負費及び備品購入費により389,212千円（145.7%）の増、体育館費が体育館維持補修事業に伴う工事請負費（鷹巣体育館屋根塗装工事等）により24,931千円（62.4%）の増、校内通信ネットワーク整備費がGIGAスクール構想事業（市内9校の情報通信ネットワークの高規格化工事及び学習者用タブレット購入）により156,014千円の皆減、学校管理費（小学校）が小学校施設維持・補修事業に伴う工事請負費（小学校空調設備工事（7校）、小学校給水設備改修工事（8校）等）により170,821千円（46.4%）の減、学校建設費（小学校）が工事請負費（清鷹小学校（旧鷹巣南中学校）大規模改造工事等）により558,868千円（98.5%）の減となっている。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	24,027,000	19,006,689	0	5,020,311	79.1
2 年 度	29,094,000	24,328,118	0	4,765,882	83.6
比 較 増 減	△ 5,067,000	△ 5,321,429	0	254,429	△ 4.5
増 減 率	△ 17.4	△ 21.9	-	5.3	-

支出済額は19,006,689円で、前年度と比較して5,321千円（21.9%）の減となっている。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
3 年 度	2,560,365,000	2,559,763,564	0	601,436	100.0
2 年 度	2,577,157,000	2,575,038,967	0	2,118,033	99.9
比 較 増 減	△ 16,792,000	△ 15,275,403	0	△ 1,516,597	0.1
増 減 率	△ 0.7	△ 0.6	-	△ 71.6	-

支出済額は2,559,763,564円で、前年度と比較して15,275千円（0.6%）の減となっている。

このうち元金は、通常償還分2,486,395千円と繰上償還分10,000千円の合計2,496,395千円となっている。

増減の内容は、元金が8,692千円（0.4%）の増、利子が20,169千円（18.7%）の減、公債諸費が3,799千円の皆減である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
3 年 度	1, 538, 863, 000	1, 538, 316, 278	0	546, 722	100. 0
2 年 度	908, 895, 000	908, 440, 492	0	454, 508	99. 9
比 較 増 減	629, 968, 000	629, 875, 786	0	92, 214	0. 1
増 減 率	69. 3	69. 3	-	20. 3	-

支出済額は1, 538, 316, 278円で、前年度と比較して629, 876千円（69. 3%）の増となっている。

増減の主な内容は、財政調整基金積立金が852, 663千円（308. 4%）の増、きたあきたふるさと寄附金基金積立金が13, 001千円の皆増、米代流域衛生センター解体撤去事業基金積立金が174, 047千円（99. 9%）の減、地域振興基金積立金が28, 684千円（98. 6%）の減となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	執行率 B / A
3 年 度	50, 000, 000	5, 776, 000	44, 224, 000	11. 6
2 年 度	50, 000, 000	0	50, 000, 000	0. 0
比 較 増 減	0	5, 776, 000	△ 5, 776, 000	11. 6
増 減 率	-	皆増	△ 11. 6	-

予備費の予算額は50, 000, 000円で、充用額は5, 776, 000円となっている。
充用額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額	説 明
7	1	6	観 光 施 設 費	4, 147, 000	クウインス森吉源泉湯湯状況調査の実施のため
7	1	7	森吉山スキー場開発対策費	1, 629, 000	圧雪車の故障による緊急修繕実施のため
合 計			2件	5, 776, 000	

4. 特別会計の概況

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
3 年 度	3,407,829,000	3,313,028,455	3,274,500,324	38,528,131	97.2	96.1
2 年 度	3,378,561,000	3,277,757,357	3,222,977,469	54,779,888	97.0	95.4
比 較 増 減	29,268,000	35,271,098	51,522,855	△ 16,251,757	0.2	0.7
増 減 率	0.9	1.1	1.6	△ 29.7	-	-

決算額は、歳入3,313,028,455円、歳出3,274,500,324円、歳入歳出差引額38,528,131円となっている。前年度と比較して、歳入が35,271千円（1.1%）の増、歳出が51,523千円（1.6%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	526,575,000	610,050,653	537,186,060	7,613,996	65,250,597	88.1
使用料及び手数料	275,000	186,690	186,690	0	0	100.0
県 支 出 金	2,498,035,000	2,397,838,610	2,397,838,610	0	0	100.0
財 産 収 入	42,000	41,145	41,145	0	0	100.0
繰 入 金	319,975,000	313,849,630	313,849,630	0	0	100.0
繰 越 金	54,779,000	54,779,888	54,779,888	0	0	100.0
諸 収 入	6,990,000	7,988,432	7,988,432	0	0	100.0
国庫支出金	1,158,000	1,158,000	1,158,000	0	0	100.0
合 計	3,407,829,000	3,385,893,048	3,313,028,455	7,613,996	65,250,597	97.8

国民健康保険税は537,186千円となっている。前年度と比較して3,538千円（0.7%）の減である。また、不納欠損額は256千円（3.3%）の減、収入未済額は10,136千円（13.4%）の減となっている。一般会計繰入金は313,850千円で、前年度と比較して13,602千円（4.5%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	77,881,000	75,752,096	0	2,128,904	97.3
保 険 給 付 費	2,456,069,000	2,327,779,570	0	128,289,430	94.8
国民健康保険事業 費 納 付 金	722,357,000	722,353,806	0	3,194	100.0
共同事業拠出金	3,000	89	0	2,911	3.0
保 健 事 業 費	35,216,000	33,146,788	0	2,069,212	94.1
基金積立金	107,061,000	107,060,145	0	855	100.0
諸 支 出 金	9,242,000	8,407,830	0	834,170	91.0
合 計	3,407,829,000	3,274,500,324	0	133,328,676	96.1

増減の主な理由は、諸支出金が前年度国保事業連合会算定誤りによる高額医療費共同事業の返還金等により37,858千円（81.8%）の減となっている。

(2) 国民健康保険合川診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
3 年 度	111,612,000	104,950,527	104,950,527	0	94.0	94.0
2 年 度	155,557,000	147,729,189	147,729,189	0	95.0	95.0
比 較 増 減	△ 43,945,000	△ 42,778,662	△ 42,778,662	0	△ 1.0	△ 1.0
増 減 率	△ 28.3	△ 29.0	△ 29.0	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに104,950,527円、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに42,779千円（29.0%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	68,794,000	69,853,055	69,853,055	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,137,000	971,377	971,377	0	0	100.0
繰 入 金	35,509,000	26,861,012	26,861,012	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	33,000	27,083	27,083	0	0	100.0
国庫支出金	1,509,000	1,509,000	1,509,000	0	0	100.0
県 支 出 金	4,629,000	5,729,000	5,729,000	0	0	100.0
合 計	111,612,000	104,950,527	104,950,527	0	0	100.0

診療収入は69,853千円となっている。前年度と比較して26,690千円（27.6%）の減である。一般会計繰入金は26,861千円で、前年度と比較して22,717千円（45.8%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	82,470,000	79,403,391	0	3,066,609	96.3
医 業 費	28,142,000	25,547,136	0	2,594,864	90.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	111,612,000	104,950,527	0	6,661,473	94.0

(3)介護保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
3 年 度	5,791,717,000	5,604,313,235	5,382,963,689	221,349,546	96.8	92.9
2 年 度	5,719,615,000	5,582,596,857	5,502,770,953	79,825,904	97.6	96.2
比 較 増 減	72,102,000	21,716,378	△ 119,807,264	141,523,642	△ 0.8	△ 3.3
増 減 率	1.3	0.4	△ 2.2	177.3	-	-

決算額は、歳入5,604,313,235円、歳出5,382,963,689円、歳入歳出差引額221,349,546円となっている。前年度と比較して、歳入が21,716千円（0.4%）の増、歳出が119,807千円（2.2%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	887,420,000	917,321,158	900,022,283	3,523,282	13,775,593	98.1
使用料及び手数料	51,000	45,500	45,500	0	0	100.0
国庫支出金	1,550,465,000	1,497,975,157	1,497,975,157	0	0	100.0
支払基金交付金	1,485,576,000	1,383,841,000	1,383,841,000	0	0	100.0
県 支 出 金	813,451,000	768,958,580	768,958,580	0	0	100.0
財 産 収 入	81,000	80,163	80,163	0	0	100.0
繰 入 金	973,188,000	972,481,864	972,481,864	0	0	100.0
繰 越 金	79,827,000	79,825,904	79,825,904	0	0	100.0
諸 収 入	1,658,000	1,082,784	1,082,784	0	0	100.0
合 計	5,791,717,000	5,621,612,110	5,604,313,235	3,523,282	13,775,593	99.7

保険料は900,022千円となっている。前年度と比較して17,799千円（1.9%）の減である。また、不納欠損額は2,480千円（237.7%）の増、収入未済額は1,166千円（7.8%）の減となっている。一般会計繰入金は882,797千円で、前年度と比較して28,146千円（3.3%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	85,517,000	83,510,115	0	2,006,885	97.7
保 険 給 付 費	5,408,450,000	5,022,582,686	0	385,867,314	92.9
地域支援事業費	195,922,000	177,465,695	0	18,456,305	90.6
基金積立金	48,795,000	48,793,416	0	1,584	100.0
諸 支 出 金	52,033,000	50,611,777	0	1,421,223	97.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	5,791,717,000	5,382,963,689	0	408,753,311	92.9

(4)介護サービス事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
3 年 度	6,910,000	6,904,286	6,904,286	0	99.9	99.9
2 年 度	11,424,000	11,322,598	11,322,598	0	99.1	99.1
比 較 増 減	△ 4,514,000	△ 4,418,312	△ 4,418,312	0	0.8	0.8
増 減 率	△ 39.5	△ 39.0	△ 39.0	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに6,904,286円となっている。前年度と比較して4,418千円（39.0%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	2,000	3,800,842	142,000	0	3,658,842	3.7
繰 入 金	6,905,000	6,762,286	6,762,286	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	2,000	0	0	0	0	-
合 計	6,910,000	10,563,128	6,904,286	0	3,658,842	65.4

サービス収入の収入未済額3,659千円は介護サービス利用料（滞納繰越分）で、前年度と比較して142千円（3.7%）の減となっている。

一般会計繰入金は6,762,286千円で、前年度と比較して3,747千円（35.7%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	6,905,000	6,904,286	0	714	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
合 計	6,910,000	6,904,286	0	5,714	99.9

(5)後期高齢者医療特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
3 年 度	484,739,000	474,488,343	473,953,196	535,147	97.9	97.8
2 年 度	479,631,000	476,457,179	475,762,432	694,747	99.3	99.2
比 較 増 減	5,108,000	△ 1,968,836	△ 1,809,236	△ 159,600	△ 1.4	△ 1.4
増 減 率	1.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 23.0	-	-

決算額は、歳入474,488,343円、歳出473,953,196円、歳入歳出差引額535,147円となっている。前年度と比較して、歳入が1,969千円（0.4%）の減、歳出が1,809千円（0.4%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療 保 険 料	332,608,000	324,352,900	323,107,100	149,100	1,096,700	99.6
使用料及び手数料	51,000	29,000	29,000	0	0	100.0
繰 入 金	149,998,000	149,360,686	149,360,686	0	0	100.0
繰 越 金	1,000,000	694,747	694,747	0	0	100.0
諸 収 入	1,082,000	1,296,810	1,296,810	0	0	100.0
合 計	484,739,000	475,734,143	474,488,343	149,100	1,096,700	99.7

後期高齢者医療保険料は323,107千円となっている。前年度とほぼ同額である。また、不納欠損額は86千円（135.5%）の増、収入未済額は226千円（25.9%）の増となっている。一般会計繰入金は149,361千円で、前年度と比較して1,880千円（1.2%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	3,060,000	2,793,408	0	266,592	91.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	481,078,000	470,734,288	0	10,343,712	97.8
諸 支 出 金	601,000	425,500	0	175,500	70.8
合 計	484,739,000	473,953,196	0	10,785,804	97.8

(6)阿仁診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
3 年 度	207,344,000	191,063,891	191,063,891	0	92.1	92.1
2 年 度	410,505,000	405,747,643	405,747,643	0	98.8	98.8
比 較 増 減	△ 203,161,000	△ 214,683,752	△ 214,683,752	0	△ 6.7	△ 6.7
増 減 率	△ 49.5	△ 52.9	△ 52.9	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに191,063,891円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに214,684千円（52.9%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	103,375,000	106,953,589	106,953,589	0	0	100.0
使用料及び手数料	879,000	777,130	777,130	0	0	100.0
県 支 出 金	603,000	948,000	948,000	0	0	100.0
繰 入 金	98,781,000	77,786,660	77,786,660	0	0	100.0
諸 収 入	1,112,000	2,004,512	2,004,512	0	0	100.0
国庫支出金	2,594,000	2,594,000	2,594,000	0	0	100.0
合 計	207,344,000	191,063,891	191,063,891	0	0	100.0

診療収入は106,954千円で、前年度と比較して4,638千円（4.2%）の減である。
一般会計繰入金は77,787千円で、前年度と比較して14,303千円（15.5%）の減である。
また、市債（過疎対策事業債）は191,400千円の皆減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	157,792,000	145,628,450	0	12,163,550	92.3
医 業 費	30,181,000	27,143,159	0	3,037,841	89.9
公 債 費	18,371,000	18,292,282	0	78,718	99.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	207,344,000	191,063,891	0	16,280,109	92.1

増減の主な理由は、総務費が前年度診療所改築事業による委託費、工事請負費等により206,460千円（58.6%）の減となっている。

(7) 米内沢診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
3 年 度	206,693,000	191,964,804	191,964,804	0	92.9	92.9
2 年 度	206,100,000	193,745,501	193,745,501	0	94.0	94.0
比 較 増 減	593,000	△ 1,780,697	△ 1,780,697	0	△ 1.1	△ 1.1
増 減 率	0.3	△ 0.9	△ 0.9	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに191,964,804円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに1,781千円（0.9%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	131,574,000	130,189,691	130,189,691	0	0	100.0
使用料及び手数料	404,000	398,200	398,200	0	0	100.0
繰 入 金	71,438,000	56,844,273	56,844,273	0	0	100.0
諸 収 入	169,000	181,640	181,640	0	0	100.0
国庫支出金	759,000	759,000	759,000	0	0	100.0
県支出金	2,349,000	3,592,000	3,592,000	0	0	100.0
合 計	206,693,000	191,964,804	191,964,804	0	0	100.0

診療収入は130,190千円となっている。前年度と比較して4,139千円（3.1%）の減である。
一般会計繰入金は56,844千円で、前年度と比較して1,080千円（1.9%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	158,647,000	151,193,007	0	7,453,993	95.3
医 業 費	30,604,000	24,330,347	0	6,273,653	79.5
公 債 費	16,442,000	16,441,450	0	550	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	206,693,000	191,964,804	0	14,728,196	92.9

医業費のうち備品購入費（医療機器更新等）は2,970千円である。

(8)財産区特別会計

決算の概要

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
A	坊 沢	2,512,000	56,384,303	1,194,185	55,190,118	2,244.6	47.5
B	綴 子	27,841,000	138,087,796	411,770	137,676,026	496.0	1.5
C	栄	969,000	28,843,261	591,770	28,251,491	2,976.6	61.1
D	沢 口	2,000	1,981,521	0	1,981,521	99,076.1	0.0
E	七 日 市	1,114,000	24,597,825	420,225	24,177,600	2,208.1	37.7
F	米 内 沢	12,549,000	76,340,015	7,746,052	68,593,963	608.3	61.7
G	前 田	2,843,000	141,360,734	2,627,650	138,733,084	4,972.2	92.4
H	阿 仁 合	10,375,000	10,191,737	10,191,737	0	98.2	98.2
I	大 阿 仁	8,417,000	8,225,195	8,225,195	0	97.7	97.7
合 計 (9)		66,622,000	486,012,387	31,408,584	454,603,803	729.5	47.1

A 坊沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,509,000	2,506,631	2,506,631	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	53,842,878	53,842,878	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	34,794	34,794	0	0	100.0
合 計	2,512,000	56,384,303	56,384,303	0	0	100.0

収入総額は56,384千円で、前年度と比較して1,153千円（2.1％）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	584,000	403,585	0	180,415	69.1
総 務 費	415,000	200,600	0	214,400	48.3
諸 支 出 費	944,000	590,000	0	354,000	62.5
予 備 費	569,000	0	0	569,000	0.0
合 計	2,512,000	1,194,185	0	1,317,815	47.5

支出総額は1,194千円で、前年度と比較して195千円（14.0％）の減となっている。

B 綴子財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	27,838,000	27,837,548	27,837,548	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	110,248,979	110,248,979	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	1,269	1,269	0	0	100.0
合 計	27,841,000	138,087,796	138,087,796	0	0	100.0

収入総額は138,088千円で、前年度と比較して27,436千円（24.8%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	586,000	411,770	0	174,230	70.3
総 務 費	265,000	0	0	265,000	0.0
予 備 費	26,990,000	0	0	26,990,000	0.0
合 計	27,841,000	411,770	0	27,429,230	1.5

支出総額は412千円で、前年度と比較して9千円（2.1%）の増となっている。

C 栄財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	65,000	114,585	114,585	0	0	100.0
繰 越 金	902,000	28,728,368	28,728,368	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	308	308	0	0	100.0
合 計	969,000	28,843,261	28,843,261	0	0	100.0

収入総額は28,843千円で、前年度と比較して494千円（1.7%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	581,000	407,670	0	173,330	70.2
総 務 費	387,000	184,100	0	202,900	47.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	969,000	591,770	0	377,230	61.1

支出総額は592千円で、前年度と比較して17千円（2.8%）の減となっている。

D 沢口財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
合 計	2,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0

収入総額は1,982千円で、前年度と同額である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	2,000	0	0	2,000	0.0

前年度同様、支出総額は0円となっている。

E 七日市財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	4,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,108,000	24,597,567	24,597,567	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	258	258	0	0	100.0
合 計	1,114,000	24,597,825	24,597,825	0	0	100.0

収入総額は24,598千円で、前年度と比較して1,411千円（5.4%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	848,000	420,225	0	427,775	49.6
総 務 費	265,000	0	0	265,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	1,114,000	420,225	0	693,775	37.7

支出総額は420千円で、前年度と比較して991千円（70.2%）の減となっている。

増減の主な理由は、諸支出金が前年度鷹巣南小学校閉校記念事業に伴う諸支出金1,000千円（一般会計繰出金1,000千円）の皆減である。

F 米内沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	9,682,000	8,310,848	8,310,848	0	0	100.0
繰 入 金	2,864,000	2,692,800	2,692,800	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	65,065,660	65,065,660	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	270,707	270,707	0	0	100.0
合 計	12,549,000	76,340,015	76,340,015	0	0	100.0

収入総額は76,340千円で、前年度と比較して7,187千円（10.4%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	762,000	355,205	0	406,795	46.6
総 務 費	101,000	7,194	0	93,806	7.1
財 産 費	4,688,000	4,472,963	0	215,037	95.4
諸 支 出 金	2,918,000	2,910,690	0	7,310	99.7
予 備 費	4,080,000	0	0	4,080,000	0.0
合 計	12,549,000	7,746,052	0	4,802,948	61.7

支出総額は7,746千円で、前年度と比較して3,659千円（89.5%）の増となっている。

増減の主な理由は、財産費が委託費（区有林整備委託及び施業箇所造林地調査業務委託）により4,473千円の皆増である。

G 前田財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,188,000	2,183,389	2,183,389	0	0	100.0
繰 越 金	653,000	139,175,706	139,175,706	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	1,639	1,639	0	0	100.0
合 計	2,843,000	141,360,734	141,360,734	0	0	100.0

収入総額は141,361千円で、前年度とほぼ同額となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	520,000	357,983	0	162,017	68.8
総 務 費	915,000	868,500	0	46,500	94.9
財 産 費	7,000	2,000	0	5,000	28.6
諸 支 出 金	1,400,000	1,399,167	0	833	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	2,843,000	2,627,650	0	215,350	92.4

支出総額は2,628千円で、前年度と比較して423千円（19.2%）の増となっている。

H 阿仁合財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	199,000	326,219	196,966	0	129,253	60.4
繰 入 金	10,174,000	9,994,771	9,994,771	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	10,375,000	10,320,990	10,191,737	0	129,253	98.7

収入総額は10,192千円で、前年度と比較して1,676千円（19.7%）の増となっている。財産収入の収入未済額129千円は、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

また、繰入金9,995千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は30,612千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	585,000	408,380	0	176,620	69.8
総 務 費	302,000	298,100	0	3,900	98.7
諸 支 出 金	9,487,000	9,485,257	0	1,743	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	10,375,000	10,191,737	0	183,263	98.2

支出総額は10,192千円で、前年度と比較して1,676千円（19.7%）の増となっている。

I 大阿仁財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	6,580,000	6,581,383	6,581,383	0	0	100.0
繰 入 金	1,653,000	1,461,588	1,461,588	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	183,000	182,224	182,224	0	0	100.0
合 計	8,417,000	8,225,195	8,225,195	0	0	100.0

収入総額は8,225千円で、前年度と比較して3,889千円(89.7%)の増となっている。

また、繰入金1,462千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は17,423千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	588,000	409,810	0	178,190	69.7
総 務 費	11,000	0	0	11,000	0.0
諸 支 出 金	7,817,000	7,815,385	0	1,615	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	8,417,000	8,225,195	0	191,805	97.7

支出総額は8,225千円で、前年度と比較して3,889千円(89.7%)の増となっている。

増減の主な理由は、諸支出金が分収交付金の増(土地分収交付金及び立木分収交付金)により3,885千円(98.8%)の増である。

5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、この調書は「総計」を除き各会計歳入歳出決算事項別明細書末尾の「実質収支に関する調書」を転記している。このため、端数処理の関係で各会計の合計額と「総計」とは一致しない。

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		27,346,105	26,486,604	859,501	123,178	736,323
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,313,028	3,274,500	38,528	0	38,528
	国民健康保険合川診療所	104,950	104,950	0	0	0
	介 護 保 険	5,604,313	5,382,964	221,349	0	221,349
	介護サービス事業	6,904	6,904	0	0	0
	後期高齢者医療	474,488	473,953	535	0	535
	阿 仁 診 療 所	191,063	191,063	0	0	0
	米 内 沢 診 療 所	191,964	191,964	0	0	0
	坊 沢 財 産 区	56,384	1,194	55,190	0	55,190
	綴 子 財 産 区	138,087	411	137,676	0	137,676
	栄 財 産 区	28,843	592	28,251	0	28,251
	沢 口 財 産 区	1,981	0	1,981	0	1,981
	七 日 市 財 産 区	24,597	420	24,177	0	24,177
	米 内 沢 財 産 区	76,340	7,747	68,593	0	68,593
	前 田 財 産 区	141,360	2,627	138,733	0	138,733
	阿 仁 合 財 産 区	10,191	10,191	0	0	0
	大 阿 仁 財 産 区	8,225	8,225	0	0	0
	計	10,372,718	9,657,705	715,013	0	715,013
総 計		37,718,823	36,144,309	1,574,514	123,178	1,451,336

令和3年度の一般会計・特別会計を合わせた全17会計の決算状況は、歳入総額が37,718,823千円で前年度と比較して1,806,632千円（4.6%）減となっている。

また、歳入歳出差引総額は1,574,514千円で前年度と比較して239,981千円（18.0%）増となり、翌年度に繰り越すべき財源123,178千円（前年度61,302千円）を差し引いた実質収支は1,451,336千円で、前年度と比較して178,105千円（14.0%）増となっている。

6. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

(1) 公有財産

分 類	区 分	前年度末現在高（額）	決算年度中増減高（額）	決算年度末現在高（額）
土 地	本庁舎その他	20,068,830.77 m ²	△ 3,391.73 m ²	20,065,439.04 m ²
建 物	本庁舎その他	348,436.21 m ²	△ 6,591.15 m ²	341,845.06 m ²
山 林	立 木	955,615.00 m ³	35,953.00 m ³	991,568.00 m ³
有 価 証 券	株 券 及 び 社 債 権	171,190,000 円	0 円	171,190,000 円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	141,302,471 円	0 円	141,302,471 円
	出 捐 金	176,316,000 円	0 円	176,316,000 円

① 土 地

前年度と比較して3,391.73m²の減となり、20,065,439.04m²となった。その主なものは、綴子字作坂（墓地）207.00m²、鷹巣処理区下水道用地（その他の施設）8.40m²の取得、脇神字高村岱（宅地）2,171m²、新田目字大野（宅地）457m²等の売却である。

② 建 物

前年度と比較して6,591.15m²の減となり、341,845.06m²となった。その主なものは、合川公民館1,237.19m²の新築、米代流域衛生センター2,493.79m²、旧合川東小学校2,932.00m²、合川駅前公民館798.91m²の解体である。

③ 山 林

前年度と比較して35,953m³の増となり、991,568m³となった。

④ 有価証券

前年度と同額の171,190,000円であった。

⑤ 出資による権利

前年度と同額の出資金141,302,471円、出捐金176,316,000円であった。

(2) 物 品

公用車は前年度と比較して2台増の343台である。

(3) 債 権

債権の当年度末総現在額は99,040,792円で、前年度末現在額に比べ37,307,198円の減となった。

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
ひとり親家庭等 住宅整備資金貸付金	1,111,108 円	△ 166,668 円	944,440 円
地域総合整備資金貸付金	107,978,000 円	△ 22,830,000 円	85,148,000 円
社会福祉施設整備資金貸付金	26,650,000 円	△ 14,040,000 円	12,610,000 円
障害者住宅整備資金貸付金	608,882 円	△ 270,530 円	338,352 円
計	136,347,990 円	△ 37,307,198 円	99,040,792 円

(4) 基 金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は12,614,402,453円で、前年度末現在額に比べ1,416,233,453円の増となった。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	4,975,644,961 円	1,129,121,148 円	6,104,766,109 円
減債基金	1,499,996,443 円	313,472,427 円	1,813,468,870 円
地域振興基金	2,477,504,003 円	395,498 円	2,477,899,501 円
小 計	8,953,145,407 円	1,442,989,073 円	10,396,134,480 円
まちづくり基金	21,768,198 円	3,369 円	21,771,567 円
地域福祉基金	514,639,932 円	82,114 円	514,722,046 円
森林経営管理基金	90,391,906 円	67,969,546 円	158,361,452 円
学校施設整備基金	117,884,111 円	18,799 円	117,902,910 円
土地開発基金	489,958,116 円	75,552 円	490,033,668 円
介護給付費等貸付基金	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
特別導入事業基金	10,614,806 円	0 円	10,614,806 円
奨学資金貸付基金	37,343,884 円	0 円	37,343,884 円
国民健康保険財政調整基金	258,411,395 円	107,060,145 円	365,471,540 円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126 円	0 円	8,935,126 円
介護保険財政調整基金	503,001,558 円	△ 40,891,584 円	462,109,974 円
米代流域衛生センター解体撤去事業基金	174,074,561 円	△ 174,074,561 円	0 円
ふるさと寄附金基金	0 円	13,001,000 円	13,001,000 円
合 計	11,198,169,000 円	1,416,233,453 円	12,614,402,453 円

(5) 財 産 区

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七 座 財産区	土 地	584,095 m ²	0 m ²	584,095 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 m ³	0 m ³	66 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊 沢 財産区	土 地	1,443,643 m ²	0 m ²	1,443,643 m ²
	山 林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 m ³	0 m ³	593 m ³
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴 子 財産区	土 地	6,572,729 m ²	0 m ²	6,572,729 m ²
	山 林	78 ha	0 ha	78 ha
		13,591 m ³	△ 23 m ³	13,568 m ³
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄 財産区	土 地	2,665,261 m ²	△ 9 m ²	2,665,252 m ²
	山 林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 m ³	0 m ³	5,810 m ³
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢 口 財産区	土 地	504,802 m ²	0 m ²	504,802 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 m ³	0 m ³	663 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市 財産区	土 地	2,461,803 m ²	0 m ²	2,461,803 m ²
	山 林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 m ³	0 m ³	2,416 m ³
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢 財産区	土 地	6,634,079 m ²	0 m ²	6,634,079 m ²
	山 林	273 ha	0 ha	273 ha
		45,962 m ³	△ 571 m ³	45,391 m ³
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前 田 財産区	土 地	13,947,122 m ²	0 m ²	13,947,122 m ²
	山 林	661 ha	0 ha	661 ha
		97,244 m ³	0 m ³	97,244 m ³
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合 財産区	土 地	9,230,929 m ²	0 m ²	9,230,929 m ²
	山 林	904 ha	0 ha	904 ha
		144,068 m ³	0 m ³	144,068 m ³
	出資による権利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁 財産区	土 地	9,292,169 m ²	△ 427 m ²	9,291,742 m ²
	山 林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,302 m ³	0 m ³	58,302 m ³
	出資による権利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

資料1 繰越明許事業実績額調書

【一般会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度 繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
4	1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,340,000	1,340,000		1,340,000				0
6	1	担い手確保・経営強化支援事業	8,572,000	7,773,000			7,773,000			799,000
6	1	水田麦・大豆産地生産性向上事業	62,000,000	0						62,000,000
6	1	雪害対策緊急支援事業	14,763,000	662,000			331,000		331,000	14,101,000
6	1	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	1,548,759,000	1,416,863,000			1,416,863,000			131,896,000
6	1	農地集積加速化基盤整備事業	2,582,000	2,581,900				2,500,000	81,900	100
6	1	農地中間管理機構関連ほ場整備事業	38,520,000	38,520,000	20,000			38,500,000		0
6	1	水田畑地化基盤整備事業	1,180,000	1,180,000					1,180,000	0
7	1	小又峡歩道改修事業	1,136,000	1,044,540					1,044,540	91,460
8	2	道路維持事業	51,000,000	50,857,400					50,857,400	142,600
8	2	防災対策事業	265,653,000	249,400,216		154,688,000		94,700,000	12,216	16,252,784
8	3	急傾斜地崩壊対策事業	1,537,000	1,537,000	37,000			1,500,000		0
合 計			1,997,042,000	1,771,759,056	57,000	156,028,000	1,424,967,000	137,200,000	53,507,056	225,282,944

資料2 他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度
		繰出金	対前年度 増減率	繰出金	対前年度 増減率	繰出金
特 別 会 計	国民健康保険	313,850	4.5%	300,248	△ 0.7%	302,352
	合川診療所	26,861	△ 45.8%	49,578	1.5%	48,824
	介護保険	882,797	3.3%	854,651	3.5%	825,978
	介護サービス事業	6,762	△ 35.7%	10,509	△ 9.8%	11,648
	農業集落排水事業	－	－	0	皆減	220,328
	下水道事業	－	－	0	皆減	686,061
	特定地域生活排水処理事業	－	－	0	皆減	12,880
	後期高齢者医療	149,361	△ 1.2%	151,241	7.2%	141,132
	阿仁診療所	77,787	△ 15.5%	92,090	△ 14.7%	108,021
	米内沢診療所	56,844	△ 1.9%	57,924	△ 7.1%	62,358
	坊沢財産区	0	皆減	306	皆増	0
	綴子財産区	0	－	0	皆減	228
	栄財産区	0	－	0	－	0
	沢口財産区	0	－	0	－	0
	七日市財産区	0	－	0	－	0
	米内沢財産区	2,693	皆増	0	皆減	9,162
	前田財産区	0	－	0	皆減	8,538
	阿仁合財産区	9,995	24.4%	8,034	42.8%	5,628
	大阿仁財産区	1,461	△ 39.1%	2,398	△ 72.8%	8,823
計		1,528,411	0.1%	1,526,979	△ 37.7%	2,451,961
企 業 会 計	水道事業	280,954	△ 29.1%	396,434	△ 7.9%	430,612
	下水道事業	818,382	△ 22.6%	1,056,814	皆増	－
	病院事業	728,893	0.3%	726,742	△ 8.6%	794,775
計		1,828,229	△ 16.1%	2,179,990	77.9%	1,225,387
合 計		3,356,640	△ 9.5%	3,706,969	0.8%	3,677,348

資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※ 表中「増減率」とは、対前年度増減率である。
(単位：円)

区分			令和3年度				令和2年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
一般会計	1. 市民税 個人分	現年度分	5,569,545	△6.7%	120,228	1,626.7%	5,972,610	6,963
		過年度分	14,777,580	△2.6%	1,481,113	6.2%	15,169,181	1,394,982
		計	20,347,125	△3.8%	1,601,341	14.2%	21,141,791	1,401,945
	2. 市民税 法人分	現年度分	350,000	△29.4%	50,000	皆増	495,700	0
		過年度分	2,622,300	△20.4%	297,000	△64.7%	3,292,800	840,751
		計	2,972,300	△21.5%	347,000	△58.7%	3,788,500	840,751
	3. 固定資産税	現年度分	14,103,424	△40.5%	142,000	△85.5%	23,684,700	979,900
		過年度分	66,861,941	△4.1%	8,197,585	△19.7%	69,698,612	10,203,575
		計	80,965,365	△13.3%	8,339,585	△25.4%	93,383,312	11,183,475
	4. 軽自動車税	現年度分	756,533	4.7%	17,600	274.5%	722,482	4,700
		過年度分	1,429,673	△13.9%	503,900	6.5%	1,660,591	473,200
		計	2,186,206	△8.3%	521,500	9.1%	2,383,073	477,900
	市税 計	現年度分	20,779,502	△32.7%	329,828	△66.7%	30,875,492	991,563
		過年度分	85,691,494	△4.6%	10,479,598	△18.8%	89,821,184	12,912,508
		計	106,470,996	△11.8%	10,809,426	△22.3%	120,696,676	13,904,071
	5. 老人福祉費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金等)		388,654	0.0%	0	-	388,654	0
	6. 児童福祉費負担金 (保育料等)		286,400	41.5%	0	-	202,400	0
	7. 保健費負担金 (がん検診負担金等)		0	皆減	0	-	3,200	0
	8. 教育費負担金 (学校給食費等)		5,234,812	12.3%	0	-	4,663,432	0
	9. 土木使用料 (住宅使用料等)		16,080,854	2.8%	0	-	15,646,254	0
	10. 教育使用料 (高校授業料等)		134,100	△12.0%	0	-	152,300	0
	11. 財産貸付収入 (土地建物貸付収入等)		1,716,235	24.0%	0	-	1,383,631	0
	12. 民生費貸付金収入 (高齢者住宅整備資金)		2,749,321	△2.9%	0	-	2,832,218	0
	13. 民生費貸付金収入 (ひとり親家庭等住宅整備資金)		1,258,994	△17.0%	0	-	1,517,213	0
	14. 民生費貸付金収入 (災害援護資金貸付金)		2,283,404	△2.1%	0	-	2,333,404	0
	15. 雑入 (生活保護費返還金等)		12,409,063	4.3%	0	皆減	11,901,151	199,497
	一般会計 計		149,012,833	△7.9%	10,809,426	△23.4%	161,720,533	14,103,568

※ 還付未済 市民税(現年度分) 23,890 円
 ※ 還付未済 土木使用料(現年度分) 66,900 円

(単位：円)

区分			令和3年度				令和2年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
特別会計	1. 国民健康保険特別会計 (保険税等)	現年度分	17,343,794	△18.6%	0	-	21,314,479	0
		過年度分	47,906,803	△11.5%	7,613,996	△3.3%	54,116,674	7,870,379
		計	65,250,597	△13.5%	7,613,996	△3.3%	75,431,153	7,870,379
	2. 介護保険特別会計 (介護保険料)	現年度分	3,940,026	△2.0%	0	-	4,020,616	0
		過年度分	9,835,567	△9.9%	3,523,282	237.7%	10,920,709	1,043,364
		計	13,775,593	△7.8%	3,523,282	237.7%	14,941,325	1,043,364
	3. 介護サービス特別会計 (自己負担金収入等)	現年度分	0	-	0	-	0	0
		過年度分	3,658,842	△3.7%	0	-	3,800,842	0
		計	3,658,842	△3.7%	0	-	3,800,842	0
	4. 後期高齢者医療特別会計 (保険料)	現年度分	780,700	33.2%	0	-	586,000	0
		過年度分	316,000	10.9%	149,100	135.5%	285,000	63,300
		計	1,096,700	25.9%	149,100	135.5%	871,000	63,300
	5. 阿仁合財産区特別会計 (財産貸付収入)	現年度分	0	-	0	-	0	0
		過年度分	129,253	0.0%	0	-	129,253	0
		計	129,253	0.0%	0	-	129,253	0
特別会計 計	現年度分	22,064,520	△14.9%	0	-	25,921,095	0	
	過年度分	61,846,465	△10.7%	11,286,378	25.7%	69,252,478	8,977,043	
	計	83,910,985	△11.8%	11,286,378	25.7%	95,173,573	8,977,043	
一般会計・特別会計 合計			232,923,818	△9.3%	22,095,804	△4.3%	256,894,106	23,080,611

※ 還付未済 国民健康保険税（現年度分） 4,600 円
 介護保険料（現年度分） 394,598 円 （特別徴収分）
 介護保険料（現年度分） 390 円 （普通徴収分）
 後期高齢保険料（現年度分） 312,000 円 （特別徴収分）
 後期高齢保険料（現年度分） 2,200 円 （普通徴収分）

注) 本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。

資料4 市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度
		年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高
一 般 会 計		25,503,714	△ 0.4%	25,611,151	△ 0.9%	25,832,996
特 別 会 計	下水道事業	－	－	0	皆減	8,743,449
	農業集落排水事業	－	－	0	皆減	2,174,692
	特定地域生活排水処理事業	－	－	0	皆減	45,080
	介護サービス事業	5,576	△ 55.0%	12,396	△ 47.4%	23,546
	阿仁診療所	515,920	△ 3.4%	534,087	46.4%	364,869
	米内沢診療所	119,865	△ 11.1%	134,790	△ 9.8%	149,503
計		641,361	△ 5.9%	681,273	△ 94.1%	11,501,139
一般会計・特別会計 合 計		26,145,075	△ 0.6%	26,292,424	△ 29.6%	37,334,135
(企業参考 会計)	水道事業会計	3,601,180	△ 8.3%	3,927,843	△ 7.6%	4,250,687
	下水道事業会計	10,370,518	△ 3.7%	10,763,986	皆増	－
	病院事業会計	4,787,268	△ 5.1%	5,043,795	△ 4.4%	5,274,355
計		18,758,966	△ 4.9%	19,735,624	107.2%	9,525,042
総合計		44,904,041	△ 2.4%	46,028,048	△ 1.8%	46,859,177

資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較

(単位：千円、%)

区 分			決算額	対3年度 増減額	経常経費充当 一般財源等	対3年度 増減額	経常収支 比率
分 子	人件費	3年度	4,197,405	—	3,898,806	—	26.9
		2年度	4,298,905	△ 101,500	3,996,530	△ 97,724	28.8
		元年度	3,828,108	369,297	3,564,816	333,990	25.7
	扶助費	3年度	4,035,409	—	948,138	—	6.5
		2年度	3,216,279	819,130	949,806	△ 1,668	6.9
		元年度	2,896,507	1,138,902	881,190	66,948	6.4
	公債費	3年度	2,583,951	—	2,457,817	—	17.0
		2年度	2,589,002	△ 5,051	2,432,468	25,349	17.6
		元年度	2,809,969	△ 226,018	2,427,439	30,378	17.5
	義務的経費計	3年度	10,816,765	—	7,304,761	—	50.4
		2年度	10,104,186	712,579	7,378,804	△ 74,043	53.3
		元年度	9,534,584	1,282,181	6,873,445	431,316	49.5
	物件費	3年度	3,053,015	—	2,232,572	—	15.4
		2年度	2,959,271	93,744	2,314,536	△ 81,964	16.7
		元年度	3,473,412	△ 420,397	2,668,143	△ 435,571	19.2
	維持補修費	3年度	921,376	—	752,530	—	5.2
		2年度	690,807	230,569	536,205	216,325	3.9
		元年度	443,569	477,807	415,389	337,141	3.0
	補助費等	3年度	3,241,174	—	1,817,851	—	12.5
		2年度	7,011,712	△ 3,770,538	1,559,926	257,925	11.3
		元年度	2,265,266	975,908	1,057,415	760,436	7.6
	繰出金	3年度	1,847,254	—	1,436,124	—	9.9
		2年度	1,824,272	22,982	1,430,127	5,997	10.3
		元年度	2,731,575	△ 884,321	2,275,536	△ 839,412	16.4
	投資及び出資金・ 貸付金	3年度	612,183	—	111,674	—	0.8
		2年度	753,895	△ 141,712	225	111,449	0.0
		元年度	385,163	227,020	40,163	71,511	0.3
	計	3年度	20,491,767	—	13,655,512	—	94.2
		2年度	23,344,143	△ 2,852,376	13,219,823	435,689	95.4
		元年度	18,833,569	1,658,198	13,330,091	325,421	96.1
分 母	経常一般財源等	3年度	13,986,383	—	—	—	—
		2年度	13,435,382	551,001	—	—	—
		元年度	13,462,357	524,026	—	—	—
	臨時財政対策債＋ 減収補填債特例分	3年度	503,200	—	—	—	—
		2年度	417,800	85,400	—	—	—
		元年度	414,500	88,700	—	—	—
	計	3年度	14,489,583	—	—	—	—
		2年度	13,853,182	636,401	—	—	—
		元年度	13,876,857	612,726	—	—	—

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源等＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分)
(分子：歳出) (分母：歳入)

資料6 実質公債費比率の算出式

(単位：千円、%)

区分	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） ①	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金 ②	一部事務組合等の起した地方債に充てられたと認められる負担金 ③	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの ④	一時借入金の利子 ⑤	①～⑤の計 A
3年度	2,573,951	926,818	0	59	0	3,500,828
2年度	2,561,652	1,009,462	0	24	0	3,571,138
元年度	2,569,600	1,133,440	0	53	0	3,703,093

区分	元利償還金に充てた特定財源の額 ⑥=B	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額 ⑧	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	分子 A-(B+C)
3年度	126,442	352,263	1,928,253	121,343	2,401,859	972,527
2年度	129,662	341,709	1,920,270	123,203	2,385,182	1,056,294
元年度	129,850	383,261	1,954,613	122,949	2,460,823	1,112,420

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	分母 D-C	実質公債費比率 (単年度) 分子/分母
3年度	4,030,222	9,540,238	503,282	14,073,742	11,671,883	8.33222
2年度	4,157,567	9,046,933	411,198	13,615,698	11,230,516	9.40557
元年度	4,007,545	9,151,909	414,563	13,574,017	11,113,194	10.00990

実質公債費
比率
(3カ年平均)

9.2

基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	473,964,436	75,552	75,552	0	474,039,988
不 動 産	15,993,680	0	0	0	15,993,680
債 権	0	0	0	0	0
計	489,958,116	75,552	75,552	0	490,033,668

当年度の土地取得件数、売払件数は共に0件で、資金運用に係る利息配分により75,552円が増加した。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	8,935,126	0	0	0	8,935,126
債 権	0	0	0	0	0
計	8,935,126	0	0	0	8,935,126

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

(3) 奨学金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	6,136,384	3,752,500	5,432,500	1,680,000	9,888,884
債 権	31,207,500	△ 3,752,500	1,680,000	5,432,500	27,455,000
計	37,343,884	0	7,112,500	7,112,500	37,343,884

当年度の貸付件数は4人1,680,000円（前年度6人2,340,000円）、償還件数は28人5,432,500円（前年度27人4,920,000円）となっている。

(4) 介護給付費等貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	13,609,405	201,000	201,000	0	13,810,405
債 権	4,390,595	△ 201,000	0	201,000	4,189,595
計	18,000,000	0	201,000	201,000	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数は20件201,000円（前年度0件）であった。

(5) 特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	10,029,391	30,000	30,000	0	10,059,391
債 権	585,415	△ 30,000	0	30,000	555,415
計	10,614,806	0	30,000	30,000	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数は1件30,000円（前年度1件30,000円）となっている。

むすび

令和３年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

令和３年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額27,346,105千円に対して歳出総額が26,486,604千円となり、歳入歳出差引額は859,501千円となるが、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源123,178千円を控除した736,323千円が当年度の実質収支額となっている。これらを令和２年度と比較してみると、歳入においては5.6%の減となり、歳出においても6.1%の減となっているが、実質収支額では3.1%の増となっている。

主な内容をみると、歳入においては「ふるさと寄附金」が対前年度比932,507千円（187.1%）増の1,430,949千円となり、企業版ふるさと寄附金13,000千円と合わせた1,443,949千円が過去最高額となっている。

また、法人事業税交付金が対前年度比133.6%増の33,738千円、地方特例交付金が164.4%増の59,112千円となったほか、普通交付税においても5.5%（493,305千円）増の9,540,238千円となっており、このような一般財源の増加が一般会計への基金繰入金の減少に繋がり、令和２年度1,056,642千円であった基金繰入金は当年度174,102千円となり、減少率にして83.5%の大幅な減となっている。なお、当年度においても総額1,586,963千円の新型コロナウイルス感染症関連事業費が各課に渡って執行されており、その財源として1,426,563千円の国・県支出金等が収納されている。

一方、新型コロナウイルス感染症関連事業を除く歳出では、ふるさと寄附金の返礼品や業務委託等により企画費が対前年度比115.7%（442,921千円）増の825,852千円となったほか、米代流域衛生センター解体撤去工事によりし尿処理費が123.6%（282,027千円）増の510,295千円、森吉山スキー場開発対策費では改修工事の終了等により73.6%（108,770千円）減の38,994千円、教育費では清鷹小学校整備終了に伴う学校建設費が98.5%（558,868千円）の減、合川公民館建設工事の関連で公民館費が145.7%（389,212千円）の増となっている。

以上が令和３年度一般会計決算の概要となるが、歳入を財源構成から見た場合では自主財源が24.90%（令和２年度24.95%）とけっして高い割合ではないことから、引き続き自主財源の確保に努め、財政安定化につなげていきたい。

○特別会計について

当年度の特別会計は前年度と同じ16会計であるが、その内、国民健康保険合川診療所特別会計、介護サービス事業特別会計、阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計、阿仁合財産区特別会計及び大阿仁財産区特別会計の6会計が歳入歳出同額の決算となっている。

特別会計の主な内容は、3診療所特別会計の歳入において「新型コロナウイルスワクチン」の個別接種に係る支援金が計上されている。また、歳出では、国民健康保険合川診療所特別会計の医業費において、調剤部門の院外処方への移行に伴い対前年度比58.8%（36,464千円）減の25,548千円となっているほか阿仁診療所特別会計では、令和2年度まで実施していた旧診療所解体工事等の終了により総務費で58.6%（206,460千円）の減となっているが、その他の特別会計については、従前どおりの事務事業で決算されている。

○普通会計における財政状況について

当年度の普通会計は、歳入総額27,539,066千円に対し、歳出総額は26,679,565千円となり、歳入歳出差引額は859,501千円で翌年度へ繰り越すべき財源123,178千円を控除した実質収支額は736,323千円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額714,298千円を控除した単年度収支額は22,025千円で、更に積立金1,129,121千円及び繰上償還金10,000千円を加え、積立金取崩額（当年度は0円）を差し引いた1,161,146千円が実質単年度収支額となる。この実質単年度収支額は平成29年度以降マイナスとなっていたが、ふるさと寄附金を始めとした財源増加及び標準財政規模も対前年度比3.4%（458,044千円）増の14,073,742千円となったことが好転の要因となっている。

なお、普通会計における歳入歳出差引額、翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額は、一般会計と同額となっているが、これは一般会計と共に普通会計を構成する阿仁診療所特別会計及び米内沢診療所特別会計が歳入歳出同額決算となっているためである。

次に歳出決算額の「性質別分類」を前年度と比較してみると、人件費が2.4%（101,500千円）減の4,197,405千円、扶助費が25.5%（819,130千円）増の4,035,409千円、公債費が0.2%（5,051千円）減の2,583,951千円で、これらの合計である「義務的経費」は7.1%（712,579千円）増の10,816,765千円となるが、新型コロナウイルス感染症に関連する社会福祉費給付額の増額が主な要因となっている。また、補助費等では対前年度比53.8%（3,770,538千円）の減となっているが、こちらも新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金事業の終了や緊急経済支援事業の減額が主要因となっている。

主な財政指標では、財政構造の弾力性判断の指標となり、比率が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕が無いとされる「経常収支比率」が94.2%と対前年度比1.2ポイントの減となっており、令和元年度の96.1%をピークに改善の兆しが見えてきたほか、財政健全化法の健全化判断比率でもある「実質公債費比率」は対前年度比0.8ポイント減の9.2%、将来負担すべき実質的な負債を表す「将来負担比率」も地方債現在高の減や退職手当負担見込額の減、あるいは標準財政規模の増などを要因として、前年度の71.5%から51.7%となったことから、財政運営の健全性は保たれているものと判断するが、一方で財政力指数は平成25年度から増減なしの0.26で推移している。

当市では経常一般財源の68.2%を占める普通交付税の動向が健全性にも影響を及ぼすことになるため、引き続き交付税の動向や各指標には十分留意しながら財政運営を心がけていただきたい。

○徴収金に係る未収金、不納欠損額について

繰越明許分を除いた収入未済額は、一般会計分が149,013千円、特別会計分が83,911千円の合計232,924千円となっており、前年度に比較して一般会計で7.9%の減、特別会計で11.8%の減となっている。

また、不納欠損額についても対前年度比4.3%減の22,096千円となり、未収金及び不納欠損額とも全体としては前年度に引き続き減少傾向にあることから、一定の評価をするものであるが、一般会計の民生費負担金や教育費負担金、土地建物貸付収入及び後期高齢者医療特別会計においては増加となっているため留意する必要がある。

未収金は、市の行財政運営に多大な影響を及ぼすものであり、更に納付している市民からの不満や不公平感を生み出す大きな要因に繋がることから、きめ細かな対策の強化を引き続き求めるものである。

○市債について

当年度末の市債現在高は、一般会計25,503,714千円（対前年度比0.4%減）、特別会計641,361千円（同5.9%減）、公営企業会計18,758,966千円（同4.9%減）の合計44,904,041千円（同2.4%減）となっている。

市債を償還する公債費は義務的経費の一つであり、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であることから、その発行と償還のバランスを常に留意していただきたい。

○基金の運用状況について

当年度の基金は、令和２年度に設置された米代流域衛生センター解体撤去事業基金がセンターの解体撤去完了により廃止されたものの、新たに北秋田市ふるさと寄附金基金が設置されたことから、全15基金の年度末現在高は12,614,402千円（対前年度比12.6%増）となっている。

その内、一般会計に属する財政調整基金、減債基金及び地域振興基金の主要3基金は、対前年度比16.1%（1,442,989千円）増の10,396,134千円となっているが、基金は年度間の財政調整機能を有し、更に災害発生時などは緊急的な財政需要の財源ともなることから、その管理・運用にも充分留意していただきたい。

○まとめ

以上、令和３年度の決算審査における所見を申し述べたが、急激な感染拡大を繰り返し、依然として収束が見通せない新型コロナウイルスの影響やロシアによるウクライナへの軍事侵攻に端を発した国際情勢・経済の変化など、当市を取り巻く環境は日々刻々と変動していることから、財政面を含めた対応を継続しなければならない。しかしながら、健全な行財政の確保、運営はいつの時代でも必須であり、かつ市民からも求められるものである。したがって、今後も全庁を上げた事務事業の検証を行い、改革・改善を常に念頭に、時代に即応しながら市民サービスの充実に取り組んでいただきたい。